

朝霞市外部評価委員会（第3回）
次 第

日時 令和6年5月24日（金）
午後2時から
場所 朝霞市役所
別館2階 全員協議会室

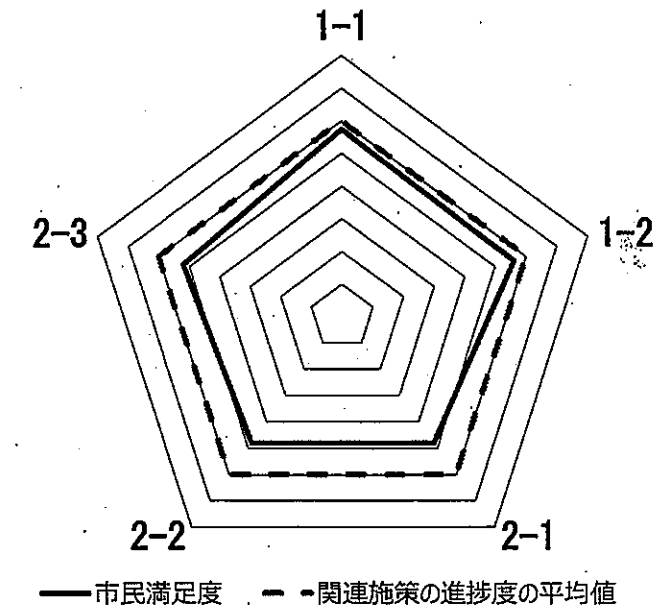
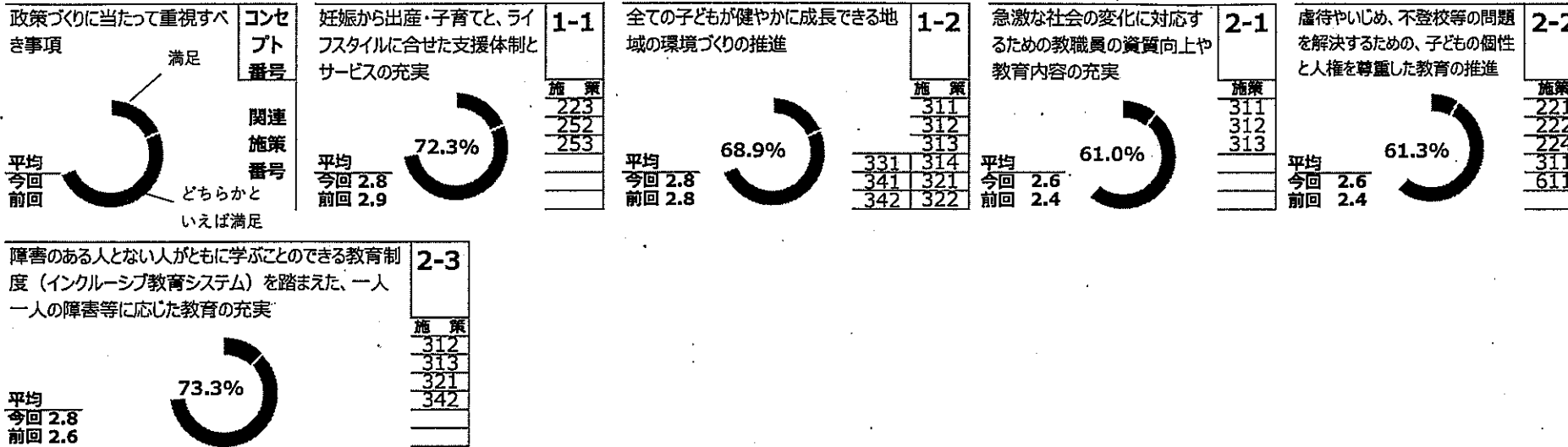
- 1 開 会
- 2 議 事
(1) 外部評価「子育てがしやすいまち」
- 3 その他
- 4 閉 会

子育てがしやすいまち

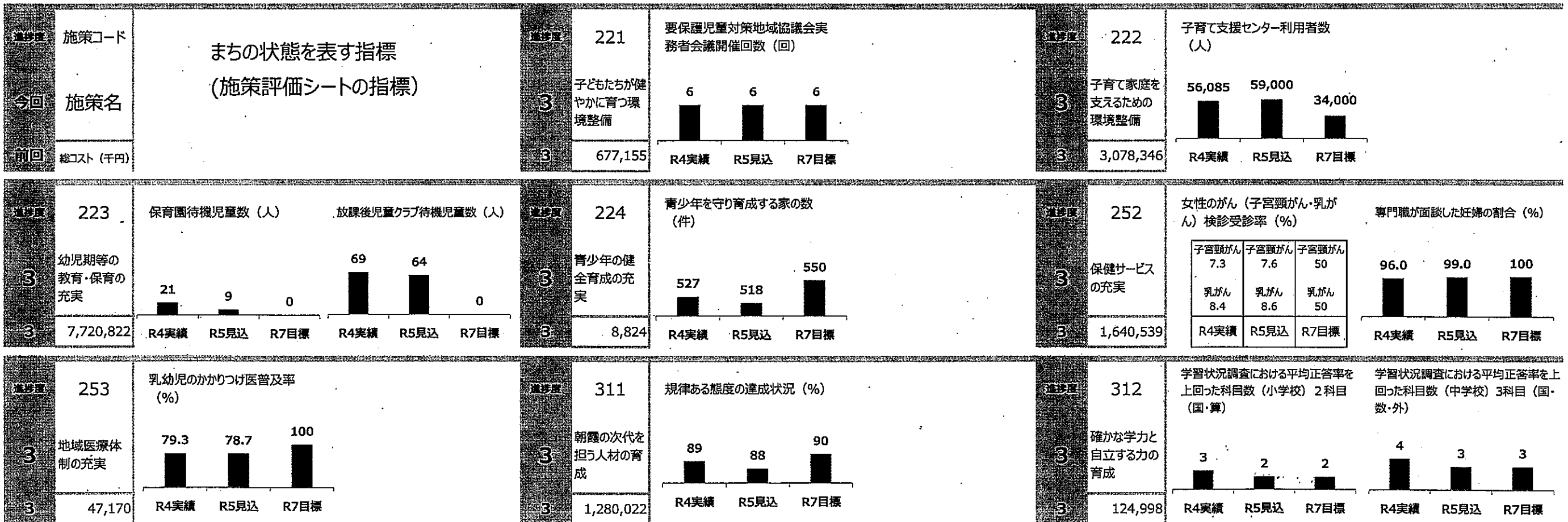
資料3-1

市民満足度平均と進捗度平均の比較

市民満足度アンケート結果：4段階判定（4満足・3どちらかといえば満足・2どちらかといえば不満・1不満）



進捗状況（市の自己評価）：4段階判定（4極めて順調・3おおむね順調・2やや遅れている・1大幅に遅れている）



<p>進捗度 313</p> <p>質の高い教育を支える教育環境の整備充実</p> <p>1,849,991</p>	<p>「教科等指導員」を任命した教科等の数(教科)</p> <p>13 11 15</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>	<p>進捗度 314</p> <p>学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進</p> <p>95,975</p>	<p>学校応援団の活動人数(人)</p> <p>1,915 2,085 3,850</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>	<p>ふれあい推進事業の参加者数(人)</p> <p>5,495 7,817 7,500</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>	<p>進捗度 321</p> <p>生涯学習活動の推進</p> <p>54,359</p>	<p>事業参加者満足度(%)</p> <p>93.1 92.8 92.0</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>
<p>進捗度 322</p> <p>学びを支える環境の充実</p> <p>699,292</p>	<p>事業参加者数(人)</p> <p>31,723 24,106 70,000</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>	<p>進捗度 331</p> <p>スポーツ・レクリエーション活動の推進</p> <p>30,381</p>	<p>週1回以上スポーツを行っている人の割合(%)</p> <p>アンケートを不定期実施</p> <p>60.0</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>	<p>進捗度 341</p> <p>歴史や伝統の保護・活用</p> <p>113,758</p>	<p>博物館展示回数(回)</p> <p>7 7 6</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>	<p>博物館を授業等で使用した市内小中学校数(校)</p> <p>15 15 15</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>
<p>進捗度 342</p> <p>芸術文化の振興</p> <p>13,557</p>	<p>文化祭入場者数(人)</p> <p>8,030 8,766 14,500</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>	<p>進捗度 611</p> <p>人権教育・啓発活動</p> <p>6,843</p>	<p>人権に関する研修会・講演会参加者数(人)</p> <p>348 323 630</p> <p>R4実績 R5見込 R7目標</p>			

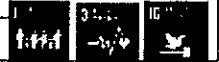
市民満足度アンケート自由記述欄(主なもの)

<p>○子育て支援全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種などの医療費や、出産・産後に係る補助を充実させてほしい。(他6件) ・産後ケア施設への補助など、出産後の支援を充実させてほしい。(他2件) ・給食費の無償化を進めてほしい。(他2件) ・児童手当の拡充や収入制限の撤廃等をしてほしい。(他2件) ・子どもたちの意見もヒアリングするなど、子どもの目線に立った改革を検討してほしい。(他1件) ・東京都の補助と比べて支援が弱く、都に近い朝霞に住み続けるメリットを感じられない。(他1件) ・多子世帯に限らず、子どもが一人の世帯など、全ての子育て世帯に目を向けてもらいたい。(他1件) ・孤立しやすい子育て中の人をもっとサポートする体制を整えてほしい。 ・親世代と近くに住むことでの補助金などがあるとありがたい。 <p>○幼児教育・保育・学童</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園や学童に入りづらい。数が足りないと思う。(他11件) ・保育園は増えてきたと感じている。(他3件) ・保育士の待遇を良くしてもらいたい。 ・保育園の説明資料が保活素人には分かりづらいため、見直しをしてもらいたい。 ・学童に預けられる期間が短い。少なくとも小3くらいまでは預けたい。 ・駅前に大型学童を設置し、各学校からバスで移動することで、お迎えを駅前でできると非常に助かる。 ・他市にあるような放課後クラブ(保険料だけで、放課後に集まれる場所)を是非作ってほしい。 ・夏休みなどの長期休みのときのみ、学童のように見てもらえるサービスがあるとよいと思う。 <p>○児童館・子育て支援センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近くに児童館などの子供のための施設が無く、利用づらい。(他3件) ・児童館や子育て支援センターが充実しており、満足している。(他3件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな遊具を設置するなど、児童館の内容を充実させてほしい。(他1件) ・支援が必要な人が気軽に通いやすいよう、子育て支援センターは駅近くに設置すべきだと思う。(他1件) ・児童館は駐車場が少ないところが多く、魅力もない。 ・子育て支援センターによって、職員への対応等が大きく異なるため、一定のサービスを提供してほしい。 ・子育て支援センターでママ友ができ、子育ての相談相手が増えてありがたかった。 ・子育て支援センターにたくさんの方が集まり、楽しそうにしており、市の補助が生かされていると感じる。 <p>○学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の増員や待遇の改善、ケアの充実が必要だと思う。(他3件) ・教職員が選抜されたことについて、教育委員会として改善案を明確にしてもらいたい。(他2件) ・学校によって設備や新しさに大きな差があるが、子ども達が一番長い間過ごす学校の設備を最優先で整えてほしい。(他2件) ・教職員ごとの知識・スキルのばらつきが大きいなど、教育の質が下がっていると感じるので、指導に力を入れてもらいたい。(他1件) ・中学校と同様に、通う小学校を選択できるようにしてほしい。 ・小中学校に関して、人口増加に対して教員不足を感じる。 ・専門に特化した高校があってもよいと思う。 <p>○いじめ・不登校問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健室登校など、不登校の子供への対応を充実させてほしい。(他2件) ・いじめや不登校の会議をしていることについて、よく考えてくれていたと思った。(他1件) ・いじめは悪として、社会から無くすために取組を続ける必要があると思う。(他1件) ・昔さわやか相談室を利用していたが、とても感謝している。 ・教職員の負担軽減により、学校現場に目が届くようになり、結果的にいじめ等の軽減につながると思う。 	<p>○公園・自然</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園自体の数や、遊具が少ないと思うので、もっと充実させてほしい。(他3件) ・ボール遊びができるような公園を整備してほしい。(他3件) ・公園の整備が行き届いていると思う。(他3件) ・朝霞の方が公園が充実しているように思えるので、朝霞台方面にももう少し大きな公園を整備するなど、手を加えてほしい。(他1件) ・プレーパークは親子で楽しむこともでき、とてもよいと感じる。(他1件) ・黒目川や朝霞の森において、今後も様々なイベントを行ってほしい。 ・近隣市と比べ、公園の整備状況がだいぶ見劣りしていると思う。 ・公園以外にも、雨の日でも遊べる屋内型の施設がほしい。 <p>○医療・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院が少なく、複数の小児科の休診日が同じで困っているため、医療体制に力を入れてほしい。(他2件) ・支援級と普通級の垣根を越えて学べる通級を可能にして欲しい。(他2件) ・発達障害と診断される児童が増加する中、支援体制が追い付いていないように感じる。 ・発達障害について学校と家族が情報を共有し、なるべく早くその子にあった場所で生活させてあげてほしい。 ・心理士との発達相談について、具体的な対応の仕方など、もう少し踏み込んだ話ができるとよいと思った。 <p>○道路・交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベビーカーが使いづらかったり、子どもと歩く時に不安を感じるような狭い道が多い。(他4件) ・子育て関連施設や公園、路線バスの本数など、支援の充実度に地域の偏りがあるように感じる。(他2件) ・朝霞台駅にエレベーターがない。(他1件) ・ガタガタしていたり、坂が多かったり、危ないところが多いので、道をきれいにしてほしい。 ・レンタルサイクルの子供用の自転車を増やしてほしい。
--	--	---

221 子どもたちが健やかに育つ環境整備

資料3-2

担当課 子ども未来課
 関連課 保育課、健康づくり課、生涯学習・スポーツ課

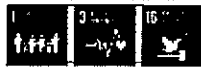


目指す姿

子どもの権利が守られ、全ての子どもが安心して健やかに育つまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数（回）

要保護児童などの適切な保護又は適切な支援を図るため、開催された要保護児童対策地域協議会実務者会議の回数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
6	6	6	6

指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・児童相談所と連携を図り、児童相談を実施した。
- ・里親宅において、児童を一定期間養育した（ショートステイ事業）。
- ・子ども未来課職員と家庭児童相談員が子どもに関する相談を実施した。
- ・児童虐待対応をしつつ、子どもの成長過程で起こる様々な問題や心配事などの相談を受け付けた。（令和6年1月末、延べ受付人数843人）
- ・支援が必要な家庭に対して、養育支援訪問事業を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、概ね順調に推移している。

今後も要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携を図りながら取組を進めていく。

【外的要因】

4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

家族形態や児童を取り巻く環境の変化などで、配慮や相談支援が必要な家庭は全国的に増加傾向にあり、子育て支援策に関する課題やニーズは、今後ますます増大し、複雑・多様化するものと考えられる。児童虐待の早期発見・未然防止のため、母子保健担当をはじめ関係機関と連携し、妊娠期からの切れ目のない支援が、ますます必要となるものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費）（単位：千円）			今後の方向性
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	児童相談事業【再掲】	-	-	-	継続
2	子ども・子育て支援事業計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
3	ひとり親家庭支援事業	57,579	57,808	62,637	継続
4	ひとり親家庭生活支援事業	10,206	8,033	13,676	継続
5	児童扶養手当給付事業	280,435	269,608	265,796	継続
6	母子施設入所事業	2,650	3,391	3,345	継続
7	育み支援バーチャルセンター事業（保育園巡回相談事業）	4,543	4,433	6,696	継続
8	育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業等）	15,918	17,672	18,489	継続
9	育み支援バーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）【再掲】	-	-	-	継続
10	特別支援教育事業【再掲】	-	-	-	継続
11	児童館管理運営事業	291,311	286,156	306,516	継続
12	保育園運営事業【再掲】	-	-	-	継続
13	放課後子ども教室事業【再掲】	-	-	-	継続
14	民間社会福祉施設整備費補助事業【再掲】	-	-	-	継続
15	青少年健全育成事業【再掲】	-	-	-	継続
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		662,642	647,101	677,155	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
662,642	647,101	677,155

6 現状と課題の分析

- ・SNS、ホームページ、広報等を活用し、子どもの権利の尊重・保護のため意識啓発を図っているが、児童虐待は全国的には年々増加傾向にある。
- ・児童相談の内容は複雑・多様化しており、その対応も困難さを増している。児童虐待の発生予防、早期発見と重篤化防止のため、専門的かつ継続的な対応や支援体制のさらなる充実が必要である。

7 今後の展開

- ・児童虐待防止のため、関係機関との連携強化や職員の専門性向上を図るなどし、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に努める。
- ・健康づくり課と連携強化し、特定妊婦の把握と切れ目のない支援体制構築に努める。

8 行政と市民の役割分担

- 子育て支援施策の推進や児童虐待を防止するには、行政だけでは限界があるため、市民をはじめ、関係機関と連携し、それぞれの立場で、意見や評価をいただくことや、相互に役割分担をして進めることが必要である。
- 【児童虐待対応】
- （市）児童虐待に関する通告や相談などに対して、迅速かつ適切な対応を行っていく。
 - （市民）児童虐待に関する情報提供や地域での児童の見守り。

9 所管部の総括

- ・子どもの権利が守られ、全ての子ども、保護者が安心して、健やかに成長するための仕組みづくりや地域における環境づくりを推進するためには、行政と市民、関係機関等との協働が不可欠である。

222 子育て家庭を支えるための環境整備


担当課 子ども未来課
 関連課 保育課、健康づくり課



目指す姿

子育てに関する相談を気軽にできるなど、全ての家庭が安心して子育てをすることができるまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる

指標 1 | 【まち・ひと・しごと】 

子育て支援センター利用者数（人）

子育て中の親子の交流の場として、各種事業や子育てに関する相談を行っている子育て支援センターの利用者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
50,378	56,085	59,000	34,000

指標 2 |

-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

・令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第3期朝霞市子ども・子育て支援事業計画を策定するため、子ども・子育て支援事業計画部会及び子ども・子育て会議において検討を行った。

【継続】

- ・子ども・子育て会議において、支援事業及び関連事業の進捗管理を行った。
- ・子育てに関する相談の受付や情報提供を子育て支援センターで行った。（延べ利用者数約59,000人）
- ・児童館6館の管理・運営を指定管理者の朝霞市社会福祉協議会が行った。（延べ利用者数約224,000人）
- ・子ども医療費及びひとり親等医療費、児童手当、児童扶養手当を支給した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【子ども・子育て会議】

- ・コロナ禍を経て1日当たりの利用者数が徐々に回復傾向にある。今後も保護者が知り合え、相談できる機会を増やしてほしい。
- ・利用のしやすさを考え、徒歩などでも行ける地域にセンターがあると良い。子育て不安を少しでもなくすため行きやすさが大切。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

子育て家庭を支えるための環境整備の一環として整備している子育て支援センターは、気軽に相談できる地域拠点として定着しており、子育て支援として重要な役割を担うことができた。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

家族形態や子育て環境の変化、転入などにより、相談相手が身近におらず、育児不安や負担を抱える子育て家庭も多く、育児や子育てに関する様々な相談は、今後も増加することが想定される。相談体制の充実や地域における子育て支援策として、子育て支援センターや児童館など、気軽に集い、利用できる場の提供や事業の充実が必要になる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費)単位:千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	子ども医療費支給事業	592,571	627,296	756,573	拡充
2	子育て情報誌作成事業	757	739	186	継続
3	児童手当給付事業	2,240,829	2,145,004	2,070,075	継続
4	児童相談事業	50,215	49,501	37,689	継続
5	民間社会福祉施設整備費補助事業	7,572	103,211	7,440	継続
6	子ども・子育て支援事業計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
7	保育園運営事業【再掲】	-	-	-	継続
8	放課後児童クラブ運営事業【再掲】	-	-	-	継続
9	未熟児養育医療給付事業【再掲】	-	-	-	継続
10	子育て支援センター運営事業	26,253	27,922	46,942	継続
11	児童館管理運営事業【再掲】	-	-	-	継続
12	青少年健全育成事業【再掲】	-	-	-	継続
13	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	-	190,038	159,441	休止・廃止
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		2,918,197	3,143,711	3,078,346	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度
2,918,197

R4年度
3,143,711

R5年度(見込み)
3,078,346

6 現状と課題の分析

・子ども医療費支給制度は、子育て支援の重点施策の一つとして位置付け、限られた財源の中で、市が独自に対象要件を定め実施しているが、その支給額は年々増加傾向にあり、大きな財政負担となっている。

・子どもの貧困対策、子ども・若者対策など今後対策を検討していく必要がある施策については、朝霞市社会福祉協議会や関係団体・NPO等との連携を模索する必要がある。

7 今後の展開

・全ての家庭が安心して子育てできるよう、地域における子育て支援策として、引き続き子育て支援センターや児童館など、気軽に集える場を提供するとともに、様々な情報発信や事業を通じ、利用者の増大を図っていく。

・子ども医療の支給など子育て家庭のニーズが高く、経済的支援を行う対象者の多い事業については、財政的な負担の増大も踏まえ、制度維持の観点から、事業効果を検証する。

8 行政と市民の役割分担

・子どもの貧困対策支援に関し、子ども食堂団体を側面的に支援することで推進に寄与することができた。

・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を子ども・子育て会議委員に評価(外部評価)いただくことで、各種事業等の推進を図ることができている。また、第3期計画策定に当たり、市民や関係機関へのアンケート調査等を実施したほか、子ども・子育て会議委員から意見をいただき、計画策定に向けた取り組みができています。

9 所管部の総括

全ての子育て家庭が、「子育てがしやすいまち」と実感できるよう、引き続き、相談体制の充実や経済的な負担の軽減を図り、子どもの保険の向上と福祉の増進に努める。併せて、地域における子育て支援施設の提供や効果的な活用を踏まえ、多くの市民に利用いただくため、周知の面でさらに工夫する必要がある。また、子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれない安心・安全な環境づくり等の充実に努める。

223 幼児期等の教育・保育の充実

担当課 保育課

関連課 こども未来課

目指す姿

保護者の多様なニーズに対応でき、安心して安全な保育園・小規模保育施設・家庭保育室・放課後児童クラブが整備されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(イ) 様々な保育需要に応じた環境づくり

指標 1 |【まち・ひと・しごと】
保育園待機児童数（人）

保護者の就労等の理由により、保育園に入園申請をしたにもかかわらず、入園することができなかった児童数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
43	21	9	0

指標 2
放課後児童クラブ待機児童数（人）

保護者の就労等の理由により、放課後児童クラブに入所申請をしたにもかかわらず、入所することができなかった児童数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
69	69	64	0

1 実施内容

【新規】

保育園等の待機児童解消を図るため、保育所2施設、放課後児童クラブ1施設の整備を行った。また、民間の保育園等、放課後児童クラブ、家庭保育室などに運営補助金を交付した。

【継続】

- ・公設保育園の管理運営（公営10園、民営2園）【分園を含む】
- ・民営保育園・認定こども園への給付費支給（37園）【分園を含む】
- ・小規模保育施設等への給付費支給（26施設）【居宅を含む】
- ・放課後児童クラブの管理運営（指定管理者制度、10施設）
- ・民間放課後児童クラブの運営補助（12施設）
- ・家庭保育室への運営費補助（2施設）
- ・私立幼稚園への利用料等補助（8園）
- ・子育て支援センター（さくら・きたはら）の管理・事業運営
- ・ファミリーサポートセンターの事業運営

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【子ども・子育て会議】

（保育園等）待機児童数が減少しており、量に対する対応は着実に進んでいると考える。入所者数が漸増する中で、保育の質の担保、保育士の専門性確保を同時に検討していくことも重要。

（放課後児童クラブ）待機児童の解消には至っていないが、必要に応じた確保、拡充がなされている。学区によるバラツキもあり、需要と供給の調査に基づき、計画的配置を継続して進めていく必要がある。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

保育園の待機児童数は年々削減できており、おおむね順調である。放課後児童クラブの待機児童数はほぼ横ばいとなっているため、児童の放課後の居場所づくりについて、庁内関係課と協議を行った。

【外的要因】

大規模開発などで子育て世帯の転入等により保育需要が拡大することが見込まれる。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

本市における保育ニーズは引き続き高い状況にあるため、待機児童の解消に向けて現状の分析を行い、必要な対策を進める必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費)単位:千円			今後の方向性
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,051	3,465	17,838	継続
2	家庭保育室支援事業	14,949	10,458	8,173	継続
3	子ども・子育て支援事業	4,430,432	4,590,274	4,952,140	継続
4	私立保育園就園費等補助事業	5,886	5,827	3,919	継続
5	私立幼稚園就園等助成事業	656,735	655,801	605,146	継続
6	保育園運営事業	1,139,234	1,165,896	1,239,182	継続
7	保育園施設改修事業	7,466	26,601	29,793	継続
8	保育園施設管理事業	117,596	138,331	120,239	継続
9	放課後児童クラブ運営事業	685,447	750,048	733,293	継続
10	子育て支援センター運営事業【再掲】	-	-	-	継続
11	ファミリーサポートセンター運営事業	6,843	7,931	8,943	継続
12	民間社会福祉施設整備費補助事業【再掲】	-	-	-	継続
13	放課後児童クラブ施設管理事業	1,418	11,610	2,156	継続
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		7,069,057	7,366,242	7,720,822	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
7,069,057	7,366,242	7,720,822

6 現状と課題の分析

本市における保育ニーズは引き続き高い状況にある。年齢別にみると0、3～5歳児については供給できているが、1・2歳児については不足している。放課後児童クラブは横ばいで推移しているが、小学校ごとに需要にばらつきがある。

8 行政と市民の役割分担

- ・待機児童の解消に当たっては、保護者や関係事業者、学識経験者などで構成される、朝霞市子ども・子育て会議での意見を踏まえて検討をしていく。
- ・保育園等及び放課後児童クラブの運営については、保護者の意見を収集し、ニーズに沿った保育サービスの充実を図る必要がある。

7 今後の展開

保育園等については、1・2歳の待機児童の解消に向けた方法について検討を行い、必要な対策を行っていく。放課後児童クラブは、児童の放課後の居場所づくりという視点で関係している庁内関係課と引き続き対応を検討していく。

9 所管部の総括

保育園等や放課後児童クラブなどの保育需要は高く、保育施設等の整備等を進めることで、待機児童や入所保留者の解消に努めてきた。一方、現状を分析したところ保育需要の偏在化がみられることから、より最適な待機児童対策を検討していく。

224 青少年の健全育成の充実

担当課 こども未来課
 関連課 生涯学習・スポーツ課

目指す姿

学校、家庭、青少年の育成に関係する市民団体などとの協働による青少年健全育成活動が推進され、青少年が健全に育つまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1

青少年を守り育成する家の数（件）

青少年を守り育成する家の趣旨に賛同し、協力する住宅・店舗・公共施設登録数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
535	527	518	550

指標 2

-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・朝霞市青少年育成市民会議に補助金を交付し活動を支援した。
- ・コロナ禍で一部縮小し実施、または中止していた事業を再開した。ふれあい体験事業（5月）、青少年健全育成の集い（7月）、ふれあい標語の募集・表彰（10月）、地域安全マップ作成指導員養成講座（11月）、機関紙「ひまわり」の発行（年2回）、駅頭キャンペーン（年2回）、「青少年を守り育成する家」の看板の設置の推進を実施した。
- ・成人の日に新成人代表の協力を得て、成人の日記念式典を開催した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

青少年問題協議会において、朝霞警察署管内の犯罪動向や青少年の健全育成（令和5年度：青少年セカンドチャンスの場づくり）を議題とした会議を行い、啓発や対応の方向性について確認いただいた。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1について、個人宅において代替わりや日中に不在等の理由により登録抹消される方がいるが、R5年度においては、新たに9件の登録があった。集合住宅等においては、管理人室が備わっていないと協力を得るのが難しい状況である。

【外的要因】

市民との協働や関係団体との協力により、青少年健全育成事業を実施できている状況であるため、引き続き協力しながら事業の啓発や実施に努めていく。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

社会状況や家族形態等の変化により、青少年の自立や社会参加、地域とのつながりの希薄化が懸念されるなど、青少年を取り巻く環境は著しく変化している。また、SNSを介しての犯罪や薬物使用など、青少年が巻き込まれる事件・事故が顕在化しており、今後も増加することが考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費)単位:千円			今後の方向性
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	青少年健全育成事業	9,295	6,879	8,824	継続
2	成人の日記念式典事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		9,295	6,879	8,824	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
9,295	6,879	8,824

6 現状と課題の分析

- ・社会状況等の変化により、青少年と地域とのつながりの希薄化が懸念される中で、青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくことが課題である。
- ・青少年の健全育成に関する施策を、さらに推進するためには、より多くの市民や関係団体が青少年の健全育成に関心を持ち、市や関係団体の取組みに積極的に関わっていくような体制づくりが必要である。

7 今後の展開

- ・青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくための機会の提供や取り組みを関係団体と検討する。
- ・関係団体や学校、事業者等と連携し、地域全体で取り組む体制づくりを推進し、補助金を交付している各団体の会員や賛同者を増やすため、広報やホームページ、機関紙などを活用し、引き続き、募集や周知に努める。

8 行政と市民の役割分担

- ・青少年健全育成は、地域や市民が大きな役割を果たすことが期待される施策であることから、補助金を交付する各団体の自主性を尊重しながら、行政として必要な支援のあり方を検討し、相互に協力や補完する体制づくりが必要である。

9 所管部の総括

情報通信機器やスマートフォンなどを低年齢から所持することが一因で、インターネット(SNS等)を巧みに利用した犯罪、危険ドラッグ等の薬物使用など、青少年が巻き込まれる事件や事故が全国的に広がる中で、行政が地域や家庭、学校、関係団体などと協働し、青少年が事件の加害者や被害者にならないよう、市民総ぐるみで青少年を守り育てることが重要である。青少年問題への市民の関心を高めるため、関係機関や関係団体等と連携しながら、引き続き、青少年の健全育成に関わる啓発活動や情報発信などを行っていく必要がある。

252 保健サービスの充実

担当課 健康づくり課

関連課 —

目指す姿

すべての市民が自分の健康についてよく理解、疾病の早期発見や予防を心がけている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(ア) 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の充実

指標 1

女性のがん(子宮頸がん・乳がん)検診受診率(%)

子宮頸がん検診は20歳以上の女性
乳がん検診は40歳以上の女性

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
子宮頸がん 7.6 乳がん 9.3	子宮頸がん 7.3 乳がん 8.4	子宮頸がん 7.6 乳がん 8.6	子宮頸がん 50 乳がん 50

指標 2

専門職が面談した妊婦の割合(%)

母子手帳交付時に面談した妊婦の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
94.6	96.0	99.0	100

1 実施内容

【新規】

伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施した。

【継続】

- ・母子保健では、新生児訪問、乳幼児健診、母子健康教育等各種事業の実施。
- ・健康増進事業では、30代のヘルスチェック及び生活保護受給者の健康診査、各種がん検診事業等の実施。
- ・歯科保健では、成人歯科健診、幼児歯科健診等の実施。
- ・予防接種では、A類及びB類の各種予防接種を実施。
- ・精神保健では、ゲートキーパー研修を実施。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、横ばいで推移している。目標は国の掲げる値を採用しているが、現状では住民全体の検診状況を把握するすべが無いため、目標値と比較して考察することはできない状況である。

指標2については、順調に推移。概ね目標を達成できている。

各種事業において、感染対策を講じて実施できた。

【まち・ひと・しごと】

妊婦本人が来所した際は必ず全員と面談し、代理申請の場合も電話や訪問等で本人からも情報を得るよう努めた。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

がん検診事業をはじめとする、成人に対する各種の健(検)診事業は市民が自身の健康状態を把握し、健康への取組や必要な医療につなげるために必要である。

複雑な時代背景で核家族が多いため、妊婦に対しては、妊娠期から切れ目のない子育て支援が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	がん検診事業	209,835	209,383	218,094	継続
2	健康教育事業	2,904	3,960	2,875	継続
3	骨粗しょう症予防事業	6,495	5,087	4,376	継続
4	成人健康診査事業	11,529	11,773	11,126	継続
5	あさか健康プラン2 1 推進事業(再掲)	—	—	—	継続
6	乳幼児健康診査事業	32,013	35,185	35,330	継続
7	妊娠・出産包括支援事業	16,853	17,363	288,922	継続
8	妊婦一般健康診査等事業	121,711	119,758	117,722	継続
9	母子健康教育事業	6,059	6,663	6,320	継続
10	母子訪問指導事業	19,349	24,086	20,044	継続
11	未熟児養育医療給付事業	16,786	16,884	14,995	継続
12	育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業等)(再掲)	—	—	—	継続
13	歯科保健事業	5,786	3,800	6,265	継続
14	精神保健事業	2,938	4,359	2,488	継続
15	予防接種事業	463,381	543,895	545,877	継続
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,128,373	1,057,677	362,969	休止・廃止
17	健康危機対策事業	25,046	4,873	3,136	継続
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		2,069,058	2,064,746	1,640,539	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
2,069,058	2,064,746	1,640,539

6 現状と課題の分析

がん検診や乳幼児健康診査について、その重要性を市民に周知することにより、市民一人一人が健康行動をとれるよう、工夫する必要がある。

妊婦を取り巻く環境は複雑化しており、関係機関と連携して早期に支援していけるようにすることが重要である。

8 行政と市民の役割分担

(行政) 市民の健康づくりのために十分な保健サービスを提供し、多くの市民がサービスを受けられる体制づくりを担う。

(市民) 自分自身の健康志向を高め、周りの方々へ健康づくりの輪を広げ、健康づくりに取り組む。

7 今後の展開

乳幼児健康診査、がん検診や歯科健診などの受診率向上に向けて、更なる工夫を行うとともに、市民一人一人が健康行動をとれるよう、各種事業を推進する。

予防接種事業では、国の動向を注視していく。

9 所管部の総括

がん検診についてはおおむね例年どおり実施できた。

新型コロナウイルスワクチン接種推進室については、全額公費負担が終了になることに伴い、今年度をもって解散となり、課内対応となる。

毎年度変更点がある制度などについて、今後は広報等により確実に市民へ届く啓発を行っていく。

253 地域医療体制の充実

担当課 健康づくり課

関連課 —

目指す姿

すべての市民が在宅医療、かかりつけ医、かかりつけ薬局などに対する意識が高く、身近な医療から高度な医療まで地域医療が充実している。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1

乳幼児のかかりつけ医普及率 (%)

乳幼児健診の受診児で、かかりつけ医を持っている割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
76.6	79.3	78.7	100

指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・在宅当番医制、小児救急医療支援事業、病院群輪番制など夜間、休日の救急体制の実施
- ・小児救急医療寄附講座の実施（慶応大学）
- ・早期不妊検査・不育症検査助成費補助事業及び早期不妊治療助成事業を実施
- ・献血事業の実施
- ・保健センターにおける管理

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、目標に届いていないが、70%台で推移している状況である。

医療体制については、例年通りの体制で運営できているが、かかりつけ医の普及について、市民への普及に課題がある。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

医療機関が休診となる平日夜間や日曜祝日における救急体制を整備することは、市民の医療への安心、安全を守る上で必要不可欠である。今後もこれらの体制を安定的に維持していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	献血者確保推進事業	3,574	1,912	2,298	継続
2	保健センター管理事業	13,395	18,990	15,237	継続
3	地域医療確保事業	28,750	30,377	29,635	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		45,719	51,279	47,170	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
45,719	51,279	47,170

6 現状と課題の分析

救急医療体制の安定的な体制を維持していくことが重要である。かかりつけ医を持つよう周知するとともに、市民それぞれが救急医療に関して適切な受診行動がとれるよう、啓発が必要である。

8 行政と市民の役割分担

(行政) 医療体制について、地域の現状をとらえ、必要な環境を整える。また、適切な受診行動が取れるよう、かかりつけ医を持つことの普及をすすめていく。

(市民) かかりつけ医を持ち、適切な受診行動がとれるようになる。

7 今後の展開

適切な医療を受けられるよう、現在の医療体制を維持するとともに、救急医療体制についても、同様に維持していく。

9 所管部の総括

指標に関する進捗状況は、やや上昇傾向が見られるが、目標の8割弱にとどまっているため、さらなる啓発が必要と考える。救急医療を含めた医療体制については現状を維持するとともに、市民それぞれがかかりつけ医を持ち、適切な受診行動がとれるよう、引き続き啓発を行っていく。

311 朝霞の次代を担う人材の育成



担当課 教育指導課

関連課 教育総務課、教育管理課、学校給食課

目指す姿

発達段階に応じた様々な教育活動により、児童生徒一人一人の豊かな心と健やかな体の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



規律ある態度の達成状況（％）

全小・中学校を対象に実施される「規律ある態度」のアンケート結果における平均達成率

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
90	89	88	90

指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

- ・部活動在り方検討会議の開催
- ・「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」（朝霞第五中学校）

【継続】

スクールカウンセラー7人を市内全小中学校へ配置、さわやか相談員5人、サポート相談員11人を配置。
朝霞市子ども相談室にスクールソーシャルワーカーを3名、教育相談員を4名配置。
食育啓発リーフレット「あさかをたべる」の作成及びメールによる送付と教材アーカイブでの共有。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

子どもたちのケアについて、苦しく、厳しい状態の時ほど、SOSを発信することが難しいので、教育相談等を活用し、そうした子ども達に気が付けるよう注意深く見守る必要がある。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・児童・生徒の規律ある態度について、学校・学年によって若干の課題は見受けられるが、市全体として児童生徒の規律ある態度は、着実に育っている。特に「時刻を守る」の項目では小中学校ともに達成率が95%を超えた。
- ・各小中学校にスクールカウンセラーや各種相談員を、子ども相談室にスクールソーシャルワーカー・相談員を配置し、関係諸機関等とも連携しながら、子どもが抱える課題に応じた支援を実施した。
- ・朝霞市食育推進委員会において、食育啓発リーフレット「あさをたべる」を作成した。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響は低減したものの、コロナ渦で学校生活をはじめ子どもを取り巻く生活環境が変わり、生活の中で体を十分に動かす機会が減少してきている。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

児童生徒を取り巻く社会状況も大きく変化し、ここ数年増加傾向にある不登校や問題行動等に加え、SNSに関係するいじめやトラブルが増加している。また、家庭環境も多様化し、食事の摂り方も家庭により多様化してきている。家庭と連携をはかりながら、情報機器の適切な使用方法を身に付け、児童生徒の豊かな心を育成したり、食育を推進したりすることは、今後ますます重要になってくると思われる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位: 千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	教育委員会運営事業	5,393	5,333	5,384	継続
2	教育委員会事務局事務事業	3,972	3,931	3,976	継続
3	教育相談事業	39,487	44,192	44,730	継続
4	小学校図書整備事業(再掲)	-	-	-	継続
5	中学校図書整備事業(再掲)	-	-	-	継続
6	ふれあい推進事業(再掲)	-	-	-	継続
7	教育指導支援事業	24,851	25,164	25,754	継続
8	教職員研修事業(再掲)	-	-	-	継続
9	学校保険事業	12,413	12,073	12,956	継続
10	児童・生徒・教職員健康管理事業	54,734	55,088	56,888	継続
11	学校給食運営事業	899,360	930,247	978,823	継続
12	給食センター管理事業	111,646	146,416	121,933	継続
13	自校給食室管理事業	26,647	27,716	25,350	継続
14	施設改修事業(学校給食センター)	-	-	2,933	休止・廃止
15	子ども相談室施設改修事業	-	-	1,295	休止・廃止
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		1,178,503	1,250,160	1,280,022	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
1,178,503	1,250,160	1,280,022

6 現状と課題の分析

- ・不登校児童生徒が抱える課題やその背景は多様化・複雑化しており、保護者によっては教育相談を実施することができない家庭もある。解決のためには関係課や医療機関等、関係する部署とのさまざまな連携が一層重要となる。
- ・新型コロナ感染症の影響は低減したものの、インフルエンザ等の感染症も残っており、子どもを取り巻く生活環境が変化し、生活の中で体を動かす機会が減少してきている。

7 今後の展開

- ・教育相談活動のさらなる充実を図る。特に、不登校児童生徒の教育機会の確保に向け、タブレット端末を活用したオンライン授業への参加等児童生徒個人への働きかけと、家庭においても学習できるAIドリルの活用などを通して家庭生活環境への働きかけにも重点を置く。
- ・相談員やスクールソーシャルワーカー等による家庭訪問を通して、積極的な情報を収集し、実態を把握し、児童生徒の個に応じた対応を図る。
- ・各小・中学校における体力向上推進委員会の活動を充実させ、各学校の実態に応じた児童生徒の体力向上のための取組を進める。

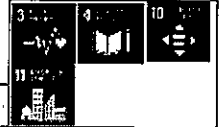
8 行政と市民の役割分担

不登校児童生徒への対応や食育推進活動においては、家庭の協力なくしては行えないので、今後とも家庭(保護者)との連携を推進する。食育については毎月の学校給食献立やアンケートやリーフレットの配付をとおして啓発活動を行い、保護者に今まで以上に食育の重要性を認識してもらう。

9 所管部の総括

ゆたかな心をはぐくむ教育の推進は教育の根幹にかかわる重要な施策である。子どもたちに確かな学力の育成を図るうえで、豊かな心及び健やかな体とのバランスは欠かすことができないものである。生徒指導や教育相談体制の整備充実を図り、教育効果のさらなる向上を目指し、広く家庭や地域との協力・連携を推進していく。また、社会福祉・医療など他機関との連絡調整を密に図り、児童生徒一人一人に寄り添った施策をより一層推進する。

312 確かな学力と自立する力の育成



担当課 教育指導課

関連課 教育総務課

目指す姿

主体的・対話的で深い学びにより、児童生徒一人一人が確かな学力を身に付けるとともに自立する力の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(ウ) 魅力ある教育の推進

指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（小学校）2科目（国・算）

全国学力・学習状況調査（小学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数（R4年は国算理の3科目）

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2	3	2	2

指標 2 | 【まち・ひと・しごと】



学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（中学校）3科目（国・数・外）

全国学力・学習状況調査（中学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数（R4年は国数外理の4科目）

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
3	4	3	3

1 実施内容

【新規】

市内小中学校に3名のICT支援員を配置

【継続】

小学校低学年補助教員を全小学校へ合計27名配置。
あさか・スクールサポーターを全小・中学校へ合計17名配置。
市内各小・中学校のコンピュータの活用を推進及び保守・点検。
朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催。
小学校英語指導助手を市内10校に対し7人配置。全小学校の3・4年生の各学級で外国語活動のチーム・ティーチングを実施。
中学校英語指導助手を市内全中学校に各1名配置。英語担当教員とチーム・ティーチングを実施。
通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員を市内関係各小・中学校へ3,000回以上派遣。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

確かな学力と自立する力の育成・生活を送る上で、お金の取扱いは切り離せないことから、今後の子どもの人生において金融教育は重要なものであるという認識を持ち、取り組んでほしい。

子どもたちが、社会生活上のマナーや経済・金融に関する知識を学んだり、ボランティア活動の経験をするためには、学校教育の中だけではなく、地域住民や地域の企業と連携した取組を行ったらどうか。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

低学年補助教員やあさか・スクールサポーター、英語指導助手などの人的配置は計画通り実行できており、児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援・生徒指導を進めることができている。

日本語を母語としない帰国児童・生徒は依然高止まりの傾向である。そのため、日本語指導支援員の必要性は依然として高い。

教職員研修に関しては、参集型で開催できた研究開発学校の研究発表や校内研修をすすめ、教職員の資質向上が図られている。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

小学校1・2年生における学習支援や生徒指導及び小学校3年生から中学校3年生までの学力向上に係る、個に応じた指導の充実を図るためには、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの人的配置が不可欠であり、学校規模に応じた配置を考えると、増員の検討も必要である。また、GIGAスクール構想の推進に伴い、一人一台タブレット端末のさらなる効果的な活用が必要である。小中学校に配置したICT支援員についても各校において効果的な活用が望まれる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	教職員研修事業【再掲】	-	-	-	継続
3	小学校図書整備事業【再掲】	-	-	-	継続
4	中学校図書整備事業【再掲】	-	-	-	継続
5	特色ある学校づくり支援事業【再掲】	-	-	-	継続
6	進路学習事業	767	1,245	1,481	継続
7	国際理解教育事業	63,678	63,637	65,854	継続
8	日本語指導充実事業	2,917	3,544	2,652	拡充
9	小学校コンピュータ整備事業【再掲】	-	-	-	拡充
10	中学校コンピュータ整備事業【再掲】	-	-	-	拡充
11	育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)	775	757	744	継続
12	小学校特別支援学級事業	28,283	28,961	22,288	継続
13	中学校特別支援学級事業	10,061	11,440	8,968	継続
14	特別支援教育事業	23,380	23,704	23,011	継続
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		129,861	133,288	124,998	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
129,861	133,288	124,998

6 現状と課題の分析

子供たちの多様な学びの保障や発達に課題を抱える子供の増加を背景に、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの支援員増員・資質の向上が求められることが想定される。

また、GIGAスクール構想の推進において、効果的にタブレット端末を活用するため、ICT支援員等を活用し、教職員のICTに関する資質能力の向上を図るとともに、子供たちの適切な活用については保護者への啓発等も必要となってくる。

7 今後の展開

今後も、低学年補助教員・あさか・スクールサポーター・特別支援学級補助員等の学校現場への人的配置については、学校規模に応じた適正配置をしていく。また、学校の課題解決に対応した配置となるよう、それぞれの学校の実態を事前に把握する。情報教育に係る学習環境の整備・充実に関しては、児童生徒用・教職員用のコンピュータの入替を計画的に進めるとともに、教員の指導力を高め、4名に増員配置されるICT支援員を効果的に活用し、子供たちの確かな学びを支えていく。

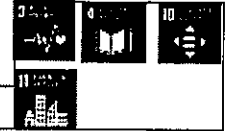
8 行政と市民の役割分担

朝露で育つ子供たち一人一人のよさや可能性を伸ばすために、確かな学力の定着を図るとともに、豊かな体験活動を通して、たくましく生きる力を育む教育の実現をめざし、行政と市民の関与バランスを維持する。中学校部活動の地域移行も進んでいく中、ますます地域人材の活用が不可欠である。また、コミュニティ・スクールに代表される「社会に開かれた学校」から地域社会の核となる「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

9 所管部の総括

児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援、生徒指導という点で、市独自の人的配置は大変効果的である。教育研究奨励費を活用した若手教職員の自己研修や研究開発学校助成を活用した学校研修についても、教員の資質向上には欠かすことができないものである。情報教育については、プログラミング教育の必修化、GIGAスクール構想の推進など環境整備とともに活用・指導面での充実が求められている。まずは、授業における指導方法の工夫・改善を充実にすることで、児童生徒の確かな学力と自立する力の育成を目指す。

313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実



担当課 教育総務課

関連課 教育管理課、教育指導課、学校給食課

目指す姿

学校施設の改修や教職員の資質・能力の向上を図ることなどにより、児童生徒が安全で安心して学びやすい環境で学校生活を送っている。

まち・ひと・しごと目標

指標 1

「教科等指導員」を任命した教科等の数（教科）

指導のリーダーとなる知識や技能を持つ「教科等指導員」を任命する教科等の数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
16	13	11	15

指標 2

-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

小学校少人数学級に対応するため普通教室への転用工事の実施（二小、三小、六小）
 朝霞第六小学校増築工事
 朝霞第九小学校増築工事
 朝霞第二中学校外壁改修工事
 朝霞第十小学校大規模改修工事設計

【継続】

朝霞第三中学校体育館床改修工事などの施設改修工事。
 朝霞市教育委員会研究開発学校の指定（朝霞第一小学校、朝霞第二小学校、朝霞第五中学校）と研究発表会の開催。
 中学校自由選択制の実施。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

衣食住の場面といった人間に基本的な暮らしの要素に電子空間、デジタル化、AIが加えられたことで、これまでの衣食住空間を電子、デジタル技術が日々浸透している。すなわち、市民の生き方や暮らし、ビジネスの価値観にまで大きく変化をもたらそうとしている。これまでの学校と違う形、内容の学校が登場するかもしれない。授業の形態も大きく変わりつつある。人と人との結びつき、コミュニケーションの手段や形を変化させている。（教育行政施策評価における学識経験者からの意見）

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

「教科等指導員」は指導に必要な人数を確保することができた。研究開発学校の指定などにより、教職員の資質向上を図った。学校の修繕等は校舎、体育施設、屋外環境の工事等を実施し、快適で安心・安全な教育環境の整備に務めた。平成30年度から実施してきている小・中学校屋内運動場へのエアコン整備については、令和5年度をもって全校への設置が終了した。小学校の少人数学級への対応のため、普通教室への転用改修工事を実施するとともに、朝霞第六小学校と朝霞第九小学校の増築工事に着手した。中学校自由選択制は143人の申請・許可を行い、うち第五中学校の特認校利用者は26人であった。引き続き、通学区の弾力化並びに第五中学校の活性化に務めている。

【外的要因】

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の施行（令和3年4月1日）に伴い、令和7年度までに小学校の学級編成を段階的に40人から35人に引き下げていく必要がある。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

教職員の資質向上のためには教職員研修が不可欠であり、タブレット端末の活用等、研修を充実していく必要がある。学校施設は施設の長寿命化を図るため改修等を計画的に実施していく必要があるとともに、改築を視野に入れた計画を策定していく必要がある。また、少子化が進行している中ではあるが、過大規模の状況となっている学校があり、対応策についても検討していく必要がある。また、特認校制度は第五中学校の活性化のために継続する必要があり、自由選択制度は就学指定校の変更を弾力的に運用することから引き続き必要となる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	教職員配置事業	31,037	27,612	32,854	継続
2	教職員研修事業	15,468	12,133	15,054	継続
3	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
4	児童・生徒・教職員健康管理事業【再掲】	-	-	-	継続
5	特色ある学校づくり支援事業【再掲】	-	-	-	継続
6	交通指導員配置事業	67,251	64,963	69,814	継続
7	給食センター管理事業【再掲】	-	-	-	継続
8	自校給食室管理事業【再掲】	-	-	-	継続
9	学校環境衛生事業	4,209	4,184	4,393	継続
10	小学校コンピュータ整備事業	69,011	61,261	46,062	拡充
11	小学校運営事業	112,633	107,279	92,145	継続
12	小学校教育振興事業	14,089	12,996	12,129	継続
13	小学校教材教具整備事業	43,322	20,070	18,697	継続
14	小学校施設改修事業	208,011	105,362	82,483	継続
15	小学校施設管理事業	236,647	279,782	182,515	継続
16	小学校図書整備事業	17,796	17,467	14,672	継続
17	中学校コンピュータ整備事業	34,750	27,460	20,887	拡充
18	中学校運営事業	70,743	71,869	57,398	継続
19	中学校教育振興事業	31,431	26,137	10,684	継続
20	中学校教材教具整備事業	41,444	11,608	11,251	継続
21	中学校施設改修事業	339,351	432,401	313,446	継続
22	中学校施設管理事業	125,912	141,490	85,613	継続
23	中学校図書整備事業	10,399	10,354	8,974	継続
24	就学・学齢簿整備事業	4,883	4,790	4,955	継続
25	小学校教育扶助事業	43,695	42,114	67,877	拡充
26	第五中学校活性化対策事業	24,168	25,103	27,826	継続
27	中学校教育扶助事業	38,429	43,740	62,665	継続
28	通学区域整備事業	1,259	1,108	1,116	継続
29	入学準備金・奨学金貸付事業	14,046	23,282	19,654	継続
30	栄町学校給食センター解体事業	74,027	7,236	118,618	休止・廃止
31	小学校特別支援学級事業【再掲】	-	-	-	継続
32	中学校特別支援学級事業【再掲】	-	-	-	継続
33	学校運営協議会事業【再掲】	-	-	-	継続
34	第六小学校校舎増築事業	0	0	203,720	継続
35	第九小学校校舎増築事業	0	0	203,720	継続
36	施設改修事業(学校給食センター)【再掲】	-	-	-	継続
37	小学校少人数学級整備事業	22,034	100,749	60,769	継続
38					
計(単位:千円)		1,696,045	1,682,550	1,849,991	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
1,696,045	1,682,550	1,849,991

6 現状と課題の分析

教育環境の充実のため、児童・生徒数の推移や施設の状況を的確に把握し、改修工事の必要性や緊急性を判断し、計画的に改修工事を実施していく必要がある。

また、過大規模となっている学校つにおいて、対応策を検討していく必要がある。

7 今後の展開

教職員研修は、教職員の資質向上のため引き続き実施していく。学校施設の改修・修繕については、令和6年度に学校施設長寿命化基本方針を長寿命化基本計画へと改訂し、計画的に校舎の修繕、改築が実施できるよう検討していく。中学校における特認校制度及び中学校自由選択制度については今後も継続し、魅力ある学校づくりを目指していく。

8 行政と市民の役割分担

児童・生徒の意見を取り入れながら、教育環境の充実を推進していく。

9 所管部の総括

タブレット端末を使用した効果的な授業を充実させるため、教職員の研修などを行いスキルアップをはかっていく。学校施設の修繕については、緊急性を判断し、計画的に実施することができた。少人数学級対応については、朝霞第六小学校、朝霞第九小学校の増築工事に着手することができた。中学校における特認校制度及び中学校自由選択制度については引き続き実施し、魅力ある学校づくりを行った。

314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進



担当課 教育指導課

関連課 生涯学習・スポーツ課、教育管理課

目指す姿

学校において地域の人材が教育活動に関わることで、地域に根ざした特色ある学校づくりが推進されている。また、地域における奉仕活動・体験活動・防犯活動等を推進することにより、地域で子供を育てる意識が醸成され、地域の教育力が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(ウ) 魅力ある教育の推進

指標 1



学校応援団の活動人数（人）

市内小・中学校で1年間に活動した学校応援団の総人数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
1,686	1,915	2,085	3,850

指標 2



ふれあい推進事業の参加者数（人）

中学校区ごとに実施しているふれあい推進事業に参加した方の延べ人数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0（中止）	5,495	7,817	7,500

1 実施内容

【新規】

学校運営協議会を朝霞第三中学校、朝霞第五中学校の2校で立ち上げ、あらたに合計18名を委員に任命した。

【継続】

・各小・中学校において、地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する地域の方々を、支援員として授業や部活動、教育環境整備等に活用した。

・学校運営協議会を市内小中学校14校で設置。

・活動を継続した団体（サークル3団体、PTA5団体）に対し、補助金を交付するなど支援を行うとともに、家庭教育学級の活動報告集を作成、配付し、次年度の活動に向けた周知・啓発を行った。

・家庭学級合同講演会を開催でき、参加した保護者からも好意的な意見を多くいただいた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・各学校において、様々な分野の専門的な知識や技能を有する市民を支援員として授業等で積極的に活用し、特色ある学校づくりをそれぞれの学校の実態を踏まえて進めている。
- ・学校運営協議会の設置校が増えてくることに伴い、地域や関係機関との連携の在り方について、これまでの教育活動を見直すこともできた。
- ・ふれあい推進事業については、新型コロナの収束が見えてくる中、4年ぶりに5つの中学校区のすべてでふれあいまつりを実施できた。
- ・個別に開催している家庭教育学級に対しては、引き続きの支援を行い、家庭での教育の推進に努めていく。

【外的要因】

コロナ禍の中で参集することに難しさはあったが、個々の家庭教育学級ができる限り工夫し、学習活動に取り組んでいる。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・日常生活の中で、社会のルールやモラル等をはじめ、多様な価値観の存在を子どもたちに教え伝えていくうえで、大人の側の学びも重要なものとなり、家庭教育学級の必要性は高い。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費)単位:千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	学校運営協議会事業	3,237	3,885	5,346	拡充
2	ふれあい推進事業	757	1,886	1,994	継続
3	音楽活動事業	4,400	6,170	6,758	継続
4	特色ある学校づくり支援事業	68,061	66,948	79,312	継続
5	家庭教育推進事業	3,077	2,206	2,565	継続
6	交通指導員配置事業【再掲】	-	-	-	継続
7	放課後子ども教室事業【再掲】	-	-	-	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		79,532	81,095	95,975	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
79,532	81,095	95,975

6 現状と課題の分析

- ・特色ある学校づくり支援事業では、数値に表れない学校応援団等、ボランティアによる支援が行われている学校もある。今後、社会に開かれた学校づくりという面でも、コミュニティ・スクールの立ち上げを一つの契機として地域と一体となった学校づくりを推進していく必要がある。
- ・ふれあい推進事業は、地域に根ざした活動となっているが、新型コロナの収束の兆しが見えてきており、地域と一体となった学校づくりに位置づけ、あらためて実施内容等を検討していく必要がある。
- ・コロナ禍により、参集が制限される状況が数年間続いたが、家庭教育学級は継続されている。現状の回復を望み、学級を運営する団体等に対して、きめの細かい支援を行っていく。

7 今後の展開

- ・事業としての取組を継続して推進していくと同時に、ボランティアの活用を含めた内容の充実を図る。
- ・市内小中学校15校のすべてに学校運営協議会の設置を目指して、学校・家庭・地域のつながりをさらに深めていく。
- ・世帯構成が多様になり、それぞれのライフスタイルも多様化しているが、子供に対する家庭教育の在り方・姿勢について、講演会や研修会を通して、周知・啓発を継続していく。

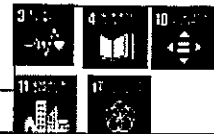
8 行政と市民の役割分担

- ・ふれあい推進事業など、すでに市民参加による活動が定着してきている。また、特色ある学校づくり支援事業においても、地域住民の協力が増えてきている。
- ・引き続き、学校・家庭・地域が連携した取組を継続していく。また、今後「社会に開かれた学校」から「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

9 所管部の総括

ふれあい推進事業と音楽活動事業、いずれも児童生徒の豊かな心をはぐくむ意味合いから不可欠な事業である。また、今後も各学校においては、学校応援団とのさらなる連携をしていく必要がある。一方、学校・家庭・地域の連携を図るためには、地域とともにある学校づくりが求められている。今年度は、コミュニティ・スクールが14校となったが、引き続き、地域の教育力を生かすとともに、学校を核とした活動をより一層推進し、学校・地域、双方の連携強化につなげられるような施策の充実を図りたい。今後も、学校教育と生涯学習との連携が必要となってくると思われる。

321 生涯学習活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目指す姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



事業参加者満足度 (%)

生涯学習各種事業における満足度

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
93.5	93.1	92.8	92.0

指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

令和4年度から実施した、夏季休暇期間の放課後子ども教室の開催について、令和5年度から市内6校で3日間から2日間増とし、6校で5日間の計30回実施することができた。

【継続】

- ・社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。
- ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。
- ・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業を実施し、事業の推進に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・市民のニーズを知るために何かされていることはあるか。ニーズに合わせてされた改善や工夫を教えてください。
- ・リーダーの育成や、専門的な職員の配置について現在の状況は。
- ・高齢者のデジタルデバイス対策が必要。高齢者がスマートフォンをはじめとするデジタル機器について学べる機会はあるか。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

従来どおり社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における令和4年度の事業評価について建議いただくとともに、計画の進捗管理等について、ご意見等いただいた。また、生涯学習部における事業報告と事業計画についてお諮りし、ご意見をいただくことで、本市の生涯学習の方向性が示されることとなった。

【外的要因】

感染症の5類移行に伴い、事業の行い方を精査することで、今までどおり事業展開を行うことができた。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

各種事業が滞りなく開催されることで、参加者も前年度より増加しており、生涯学習活動を求めている市民が多いことを改めて確認した。今後も学習ニーズに応じた事業展開を行うとともに、新たな情報なども随時発信していく。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	人権教育振興事業	6,887	6,804	8,837	継続
2	成人の日記念式典事業	7,110	11,528	12,347	継続
3	生涯学習啓発推進事業	19,802	15,356	21,212	継続
4	放課後子ども教室事業	8,279	12,407	11,963	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		42,078	46,095	54,359	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度
42,078

R4年度
46,095

R5年度(見込み)
54,359

6 現状と課題の分析

従前の事業体系に戻り、継続して学校・家庭・地域が連携し、つながる社会教育を目指していく。

8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民の学びを支援し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていくよう、サポートに努める。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていくように事業展開を推進する。

7 今後の展開

生涯学習施策の根幹である「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。本計画の基本理念である「一人一人が心豊かにともに学び 生きるまち あさか」を実践し、市民が主体的に学び、人から人へと学びが行き渡ってゆく知の循環型社会を目指し、生涯学習施策を推進する。

9 所管部の総括

令和5年度は生涯学習施策全般が、従前のとおり運営することができた。新たな取組や拡充すべき生涯学習事業を一つ一つ丁寧にしながら、生涯学習施策の推進に努めていく。

322 学びを支える環境の充実

担当課 中央公民館
 関連課 図書館、文化財課

目指す姿

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1

事業参加者数（人）

公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
36,898	31,723	24,106	70,000

指標 2

-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

- ・公民館では、中央公民館エレベーター改修工事や長寿命化改修工事設計業務委託のほか、東朝霞公民館の空調設備改修工事、北朝霞公民館空調設備改修工事設計業務委託を実施した。また、受験勉強用として空き部屋を解放した。
- ・博物館では、博物館外壁等改修工事設計業務委託を実施した。

【継続】

- ・公民館では、各種主催事業の実施、利用団体への部屋の貸出しを行った。また、施設の維持管理や必要な修繕を実施した。
- ・図書館では、資料の選定、保存、管理、貸出、情報提供、多様な事業の実施により読書推進を図った。また、施設の維持管理、修繕を実施した。
- ・博物館では、展示、教育普及、資料調査、資料保存及び施設の維持管理を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・各審議会において、事業計画や新規の取組みなどについて承認をいただいた。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・公民館では、利用団体数が徐々に回復するとともに、事業や講座も概ね計画どおりに実施できた。
- ・図書館においては、図書、電子図書、視聴覚、新聞、雑誌などの図書館資料の提供、多様な事業の実施により学習機会の提供、読書の推進を適切に行うことができた。また、施設管理においても必要な修繕を行うことができた。
- ・博物館では、事業の実施状況を新型コロナ過以前の状況に戻すべく、可能な限り定員や回数を増やして事業を展開した。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- 生涯学習における様々な学びを支えるため、中央公民館、文化財課、図書館ともに、今後もそれぞれの事業の継続が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	西朝霞公民館運営事業	19,668	13,147	12,012	継続
2	中央公民館運営事業	33,485	22,908	15,402	継続
3	東朝霞公民館運営事業	14,057	13,868	11,606	継続
4	内間木公民館運営事業	13,281	12,847	11,486	継続
5	南朝霞公民館運営事業	11,000	11,615	12,047	継続
6	北朝霞公民館運営事業	18,439	17,044	17,571	継続
7	図書館運営事業	142,196	146,888	151,628	継続
8	図書館北朝霞分館運営事業	67,716	66,607	67,425	継続
9	博物館運営事業	59,335	25,061	39,401	継続
10	西朝霞公民館管理事業	11,654	14,753	15,848	継続
11	中央公民館管理事業	43,895	39,362	39,291	継続
12	東朝霞公民館管理事業	16,239	16,629	15,491	継続
13	内間木公民館管理事業	16,250	14,288	17,601	継続
14	南朝霞公民館管理事業	16,758	15,937	16,216	継続
15	北朝霞公民館管理事業	12,860	16,175	13,938	継続
16	図書館管理事業	30,508	35,020	34,548	継続
17	図書館北朝霞分館管理事業	2,967	2,734	3,430	継続
18	博物館管理事業	43,697	31,198	42,976	継続
19	施設改修事業(公民館)	21,944	86,697	154,346	継続
20	施設改修事業(博物館)	-	26,358	7,029	継続
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		595,949	629,136	699,292	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
595,949	629,136	699,292

6 現状と課題の分析

・公民館、図書館、博物館それぞれにおいて、限られた予算で効果的な事業の実施や適切な施設の維持管理を行うとともに、魅力ある事業の企画などにより、地域における生涯学習活動の拠点として来館者数の増加や利用者満足度の向上に努める必要がある。

8 行政と市民の役割分担

・各施設の管理維持は行政が主体となり実施し、施設運営については窓口等での意見や各課の事業、審議会における意見等を参考にして実施していく。
・各課の主催事業は、アンケートなどによる市民の声を反映させながら実施する。また、市民との協働による事業を今後も継続していく。

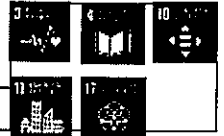
7 今後の展開

・施設改修の実施を予定している部署は、より安全で快適に施設が利用できるよう取り組んでいく。
・情報通信機器の普及やデジタル化、新型コロナウイルスの影響など、社会の変化を的確に捉えるとともに、市民ニーズの把握に努め、公民館、図書館、博物館における市民サービスのあり方を考えていく必要がある。

9 所管部の総括

・利用者が増加傾向にあり、施設の老朽化対策(修繕、工事)にも取り組みながら、安全かつ快適に利用できるよう取り組んできたことと認識しているが、一方で、情報発信が弱いとの指摘を受けていることから、より効果的な情報発信のあり方を考えていく必要がある。

331 スポーツ・レクリエーション活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目指す姿

誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



週1回以上スポーツを行っている人の割合 (%)

週1回以上スポーツを行っている人の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
48.4 (令和元年度)	—	—	60.0

指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引継ぎ、令和5年度も関連した自主事業を行った。
(市民ポッチャ教室、誰でもOK！記録を破れ！等)

【継続】

- ・本市におけるスポーツ施策の方向性やスポーツ・レクリエーションの推進方策について、スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会議を開催し、検討を行った。
- ・市民総合体育大会実行委員会及び体育協会に補助金を支出し、各団体の運営支援を行った。
- ・市民体育振興奨励補助金及び青少年スポーツ振興補助金を支出し、市民・団体の活動を支援し、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に努めた。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー事業として開催したポッチャ等の競技を今後も市民スポーツ教室等で引き続き開催する。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・体育館で活動するサークルをガイドブック「コンパス」に掲載できれば良いと思うが可能なのか。
- ・小学校のバレーボールのポール、網などが、とても古くなっている。スポーツ道具の点検などはしているのか。

【スポーツ推進審議会】

・市民体育祭の開催に際し、様々な工夫を、上へ運営している

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

市民総合体育大会、ロードレース大会など大規模なイベントのほか、ウォークラリー大会、市民スポーツ教室及び小学生スポーツ教室等すべて実施することができた。
また、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を例年どおり開催し、各委員から御意見をいただき、施策及び事業に取り入れることが可能なものについては、反映できるように努めたことや、各種補助金についても継続的に実施できたことで、概ね順調であると判断する。

【外的要因】

感染症も第5類への移行により、スポーツ大会等中止することなく実施できた。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・働き方改革や新しい生活様式が広まり、仕事以外の生きがいや交流の場が求められ、スポーツがその役割を期待されている。
- ・平均寿命が延びている中で、単なる寿命の長さではなく、健康で長生きすること（健康寿命）がクローズアップされている。
- ・中学校の部活動の在り方について、地域の指導員の人材確保などが課題である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	スポーツ振興事業	25,747	18,404	18,439	継続
2	スポーツ団体等補助事業	20,252	12,048	11,942	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		45,999	30,452	30,381	

総コスト(事業費+人件費)の 経年変化 単位:千円	R3年度 45,999	R4年度 30,452	R5年度(見込み) 30,381
------------------------------	----------------	----------------	---------------------

6 現状と課題の分析

- ・市民がスポーツに親しむきっかけ作りとして、事業内容や周知方法を検討する必要がある。
- ・体育施設は多くの人々が利用しているが、施設・スペースは限られており、効率的な利用方法を検討するとともに、体育施設以外の場でできる運動の紹介なども必要である。

7 今後の展開

- ・第2期朝霞市スポーツ推進計画では、各種施策により、市民がスポーツに触れる機会を提供し、「みる・ささえる・つながる」スポーツから「する」スポーツにつなげ、同計画の目標である「20歳以上の市民のうち、60%が週1回以上スポーツを行うこと」を目指していく。
- ・体育施設の指定管理者である文化・スポーツ振興公社とさらに連携を深め、市民への啓発及び事業実施を進める。

8 行政と市民の役割分担

- ・体育協会やスポーツ関係団体、自治会・町内会などの連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、効果的に事業を展開していく。

9 所管部の総括

- 市民総合体育大会市民体育祭では、従来のスケジュールへと戻し、そのほかロードレース大会といった主要事業や、各種教室などすべて開催できた。
- 各種大会、事業等は、市民の間にスポーツを普及し、市民の親睦と健康増進につながり、スポーツ・レクリエーションの振興を図る上で重要なものである。引き続き、関係団体等と連携を図り、生涯スポーツ施策の推進に努めたい。

341 歴史や伝統の保護・活用



担当課 文化財課
 関連課 —

目指す姿

市民が地域の歴史や文化財について身近に接する機会が増え、次世代に地域文化が歴史や伝統とともに継承され、郷土に対する愛着や文化財保護の理解と認識が深まっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
 (イ) 市民の地域に対する誇りと愛着の醸成

指標 1



博物館展示回数 (回)

博物館のテーマ展、企画展、ギャラリー展等の開催回数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
7	7	7	6

指標 2

【まち・ひと・しごと】



博物館を授業等で使用した市内小中学校数 (校)

博物館を授業等で使用した市内小中学校数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
12	15	15	15

1 実施内容

【新規】

- ・県指定史跡柁塚古墳 (柁塚古墳歴史広場) 枯損木伐採
- ・重要文化財旧高橋家住宅枯損木伐採
- ・重要文化財旧高橋家住宅保存修理工事 (茅葺屋根全面差し茅、東側谷部補修、竹簀子床補修等)

- ・各種媒体を通じての文化財に関する普及啓発。
- ・文化財保護関係団体への補助金交付。
- ・指定文化財の柁塚古墳歴史広場、湧水代官水、広沢の池、二本松の保護、管理。
- ・埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、整理、資料作成、出土品保存処理、調査報告書刊行。
- ・埋蔵文化財センターの維持管理。
- ・重要文化財旧高橋家住宅の維持管理、活用事業13回、年中行事展示14回。
- ・博物館通堂事業

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】重要文化財旧高橋家住宅については、市民に対して、その重要性を周知し、維持・保存も地域の役割であることの啓発に努めてほしい。

【博物館協議会】博物館法改正を踏まえ、引き続き地域や学校との連携を進めるとともに、Wi-Fi等環境の整備やデジタルアーカイブ化に向けた検討を始めてほしい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、目標を達成できている。
 指標2については、目標を達成できている。

なお、埋蔵文化財調査件数について、市内開発事業の増加に伴い、目標値2件に対し、令和3年度13件、令和4年度9件、令和5年度4件となっており、目標を大幅に上回る状態が続いている。

【外的要因】

コロナ禍以前の状況に戻りつつあることを念頭に置きながら、博物館法の改正により必要とされる事業についても計画し、取り組む。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

博学連携での必要性をはじめ、文化財などの歴史資源を観光資源として使用しようとする動きが、博物館法の改正を含め、活発化してきており、地域の歴史、文化や文化財に対する意識が高まってきている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) (単位:千円)			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	旧高橋家住宅管理運営事業	19,994	14,627	14,993	継続
2	指定文化財等保護管理事業	16,235	14,952	22,506	継続
3	文化財保護普及事業	7,355	6,822	6,924	継続
4	埋蔵文化財センター管理事業	7,735	8,791	9,119	継続
5	埋蔵文化財調査保存事業	31,610	36,776	38,791	継続
6	博物館運営事業【再掲】	-	-	-	継続
7	施設改修事業(旧高橋家住宅)	-	3,695	21,425	休止・廃止
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		82,929	85,663	113,758	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
82,929	85,663	113,758

6 現状と課題の分析

博物館の開館から27年、文化財保護係と併せ文化財課となり16年が経過する中で、施設や機器の経年劣化等により、文化財の十分な活用が図れない状況にある。

これらの文化財を保存し広く活用できるよう、施設改修や機器の更新も含め、適切な保存環境の整備及び調査、整理、保存措置等を行う必要がある。

7 今後の展開

博物館法改正の趣旨に鑑み、文化財の保護・管理とともに、文化財を市の特徴を示すプロモーションとして使用できるよう、関係各課との情報共有を行っていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

(市)・旧高橋家住宅で、重要文化財の保護に従事するボランティアを育成する。・歴史や伝統の保護・活用のために活動している市民団体について、補助金を交付し、必要に応じて相談にのるとともに、関連情報の提供や活動支援を行う。・博物館で、学芸員と研究団体が連携し、調査等を行う。

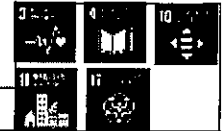
(市民)・旧高橋家住宅登録ボランティア・文化財保護関係団体・博物館講座室利用団体

9 所管部の総括

指定文化財について、定期的に状況観察を行い、必要に応じた措置を施し維持管理できたこと、可能な限りコロナ禍前の状態にて事業を展開したことは重要であると考えます。

今後においても適切な資料保存を行うとともに地域的特色について学術的な調査研究を進め、後世に文化財・歴史を伝授するよう努めたい。

342 芸術文化の振興



担当課 生涯学習・スポーツ課
 関連課 —

目指す姿

市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。
 各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



文化祭入場者数 (人)

朝霞市文化祭の入場者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2,196	8,030	8,766	14,500

指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

感染症により中断していた芸術や文化活動をほぼ全体的に開催することができた。芸術文化団体や市民の方の芸術文化への高揚を図ることができた。

【継続】

令和5年度は、「芸術文化展」、「市民芸能まつり」、「文化祭」ほか、夏休み親子陶芸教室といった芸術文化事業を全て実施することができた。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

文化協会と共催する芸術文化展、文化祭などの展示、発表部門のほか、夏休み親子陶芸教室など、実施することができた。参加者や入場者は確実に増加しており、文化協会に加盟する方々の展示、発表とそれを鑑賞する入場者により以前のように盛り上がるまでになった。

【外的要因】

朝霞市文化協会などの活動も以前のように活性化し、芸術文化事業が活性化してきたと考える。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

文化や芸術は親しみをもって取り組んでいくことで、暮らしや生活に豊かさをもたらし、心にゆとりを与えてくれる。また、芸術文化が時代を超えて伝え広まっていくよう、次世代への担い手に継承していくかなければならない。芸術文化に触れ合うことで、市民それぞれの交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながるものと考えられ、その必要性は大きい。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト(事業費+人件費) 単位:千円			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	芸術文化振興事業	7,637	12,640	13,557	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計(単位:千円)		7,637	12,640	13,557	

総コスト(事業費+人件費)の
経年変化 単位:千円

R3年度
7,637

R4年度
12,640

R5年度(見込み)
13,557

6 現状と課題の分析

文化事業を滞りなく開催することができた。引き続き文化協会と連携し、関連する団体等とも協働するなどし、子どもから高齢の方、障害のある方、また、外国人まで全ての方が、分け隔てなく、芸術文化に触れ、親しむことができる文化施策の展開を行っていく。

7 今後の展開

子どもから高齢の方、また、障害のある方など全ての方が芸術文化に親しむことで、豊かなまちづくりにつながるよう引き続き、芸術文化の継承に努めていく。
また、地域の学生や若者たちが参画できる芸術文化事業の運営にも努めていく。

8 行政と市民の役割分担

市は、文化協会との協働により、文化祭や芸術文化展、市民芸能まつりを開催する。

9 所管部の総括

文化祭事業、夏休み親子陶芸教室などを開催し、いずれも多くの参加者、入場者を受け入れることが出来た。芸術文化事業に親しむ市民は多く、市の活性化にもつながるものであるため、芸術文化施策をより推進していく。

611 人権教育・啓発活動



担当課 人権庶務課
 関連課 教育指導課、生涯学習・スポーツ課

目指す姿

朝霞市人権・同和行政実施計画に則った事業の実践により、市民一人ひとりの人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



人権に関する研修会・講演会参加者数（人）

人権研修会などの年間参加者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
188	348	323	630

指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

- ・令和5年4月1日から朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度が始まり、今年度中に8組に届出受理証明書を交付した。
- ・令和5年度は、全ての公立保育園で人権教室を実施した。

【継続】

- ・人権施策庁内連絡会を1回、庁内人権問題研修推進員研修会を2回開催。
- ・職員の人権意識の醸成を図ることを目的に、階層別職員研修において講師を務めた。
- ・平和の大切さを伝えるため、親子ピースチャレンジを実施し、平和パネル展や平和に関するDVD上映、終戦記念日等の黙とう及び半旗の掲揚を実施。
- ・企業人権教育研修会や公民館人権教育講座を開催。
- ・成人式の出席者に対して人権啓発冊子を配布。
- ・広報あさかやホームページを活用して啓発記事を掲載。
- ・小中学生に人権作文への応募の呼びかけを行い、人権作文集「たいよう」を作成。
- ・朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、人権教育・啓発事業の支援。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・該当する第三者機関なし

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、研修会等を開催しているが、目標は下回った。しかし、令和5年4月1日から実施している朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度に関しては、今年度中に8組に届出受理証明書を交付したこと、人権教室を9園で実施できたことによりめざす姿に近づいている。

市民一人ひとりの人権意識や人権感覚が高まり、差別のない社会を実現するために、今後も複雑、多様化する人権問題に関して、市民や企業に対し講演会や研修会などの学習機会を提供するとともに、啓発・周知の取組を進めていく。

【外的要因】

- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、従前どおり、講演会や研修会が開催できた。しかしながら、研修会等の開催回数がまだ少ないこと、参加者もまだ慎重に出席を考えているようで、それにより目標値を下回った要因と考えられる。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

- ・すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重意識の醸成を図ることは必要不可欠であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変わる事はなく、様々な人権問題が生じている状況からもニーズは高まっていくものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費）（単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	特別支援教育事業【再掲】	-	-	-	継続
3	人権教育振興事業【再掲】	-	-	-	継続
4	人権啓発推進事業	5,113	6,449	6,843	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		5,113	6,449	6,843	

総コスト（事業費+人件費）の 経年変化 単位：千円	R3年度 5,113	R4年度 6,449	R5年度（見込み） 6,843
------------------------------	---------------	---------------	--------------------

6 現状と課題の分析

- ・災害や人権侵害事案の発生、社会状況等の変化により、人々の意識が大きく変わるような状況があり、人権問題は複雑化、多様化の傾向にある。
- ・課題としては、市民や職員の人権意識を高めていくため、複雑化、多様化する人権問題に対して、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に行っていく必要がある。

7 今後の展開

- ・人権教育については、児童、生徒、教職員の人権意識の向上と人権問題の正しい認識と正しい理解を深めるよう教育指導を充実させる。また、講演会や研修会を実施し、市民への学習機会の提供を行い、より効果的な実施手法の中で、多くの市民に人権に関する関心と正しい知識が得られるよう人権教育を推進する。
- ・人権啓発活動については、人権施策を実施する関係部署との連携を図るとともに、新たな人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、市職員への研修等の充実を図る。また、市民に対する情報提供や啓発活動を工夫し、推進を図る必要がある。

8 行政と市民の役割分担

- （市）人権教育については、学校の教育活動を通じて、豊かな人権感覚を育成できる教育活動を推進。また、人権啓発事業については、市民や職員の人権意識を高めていくための事業等を実施する。
- （市民）人権啓発活動において人権擁護委員との協働を行う。

9 所管部の総括

- ・市民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない社会の実現に近づけるために、既存の事業を着実に実施していく。
- ・複雑かつ多様化する人権問題については、職員への研修に取り入れるとともに、市民に対して正しい認識と理解を深めるための情報提供や啓発活動の推進を図る。

令和6年度外部評価委員会(第3回)事前質問・回答 (子育てがしやすいまち)

資料3-3

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
1	221 子どもたちが健やかに育つ環境整備	・全国的に年々増加傾向にある児童虐待。その早期発見・未然防止、早期対応が必要です。本市の現状(児童相談内容、関係機関との連携等)はどうですか。	こども未来課	児童虐待の傾向は心理的虐待、身体的虐待、ネグレクト、性的虐待の順に多くなっており、心理的虐待が全体のおよそ半数を占めています。関係機関との連携については、要保護児童対策地域協議会を通じ、情報共有を図り、児童虐待の予防・早期発見に努めています。	-		志摩委員
2	221 子どもたちが健やかに育つ環境整備	・要保護児童対策地域協議会実務者会議は非公開で行われているようですが、会議の概要等は公開されていないのでしょうか。	こども未来課	要保護児童対策地域協議会実務者会議では、保護者がいない、または保護者に監督・保護させておくことが不適当な児童等の世帯の協議を行っており、世帯の繊細な個人情報を取り扱っているため非公開で行っています。児童虐待の防止等に関する法律第5条において、児童虐待の早期発見のために関係機関が連携して取り組むことが規定されていますが、同条において職務において知りえた児童に関する情報に対する守秘義務が課せられています。そのため、会議の概要についても公開は難しいものと考えます。	-		吉田委員
3	222 子育て家庭を支えるための環境整備	・気軽に集い、地域拠点として利用できる場としての子育て支援センター。年々利用者数も増加し、喜ばしいことです。さらなる充実を期待していますが、今後、どのような事業計画等を予定していますか。	保育課	子育て支援センターでは、今年度から、妊婦の方を対象としたイベントや、第一子のお子さん向けのイベント等の企画について、新たに実施を予定しています。今後、産前から関係を持てるような子育て支援事業の展開について、長期的な支援体制として検討をしていければと考えます。	-		志摩委員
4	222 子育て家庭を支えるための環境整備	・朝霞台駅南口側(三原・西弁財・泉水)に、子育て支援センターが無い。旧TMG跡地に公共複合施設ができるようだが、その中に子育て支援センターは入るのか。もっと身近に、気軽に相談・参加できるように、小規模(週1日の開設など)でもよいので開設できないでしょうか。	保育課	子育て支援センターの新規開設の予定並びに、西弁財に計画されている公共複合施設内に子育て支援センターが入る予定は今のところありません。最寄り駅が朝霞台駅となる子育て支援センターにつきましては、駅からは少し離れておりますが、きたはら子育て支援センター、さくら子育て支援センター等がありますので、ご利用いただければと思います。	○	子育て支援センターの一覧(地図表記のもの)	緑川委員
5	223 幼児期等の教育・保育の充実	・保育園の待機児童数が減少しているのはとても良いことだと思いますが、希望した園に入園できているのでしょうか。	保育課	令和6年4月1次の内容では、内定者883人のうち、第1希望の園に入園できた人が460人。第2希望は141人。第3希望は77人。第4希望は51人。その他第5希望以下の合計は154人となっております。	○	入園した園が第何希望だったのか、分かるものがあれば	緑川委員
6	223 幼児期等の教育・保育の充実	・放課後児童クラブの待機児童の学年の内訳を教えてください。また「小学校卒業」以外の退会理由が分かれば教えてください。	保育課	放課後児童クラブの待機児童の学年内訳(令和6年6月選考時)につきましては、1年生が10人、2年生が25人、3年生が81人、4年生が68人、5年生が8人となっております。 また、放課後児童クラブの退会理由のうち、「小学校卒業以外」の退会理由としては、「転出及び転居に伴うもの」や、「一人で留守番等ができるようになったこと」などや、「児童本人の希望」等が挙げられます。	○	左記が分かるもの	緑川委員

質問番号	総合計画ロード項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
7	223 幼児期等の教育・保育の充実	・保育園・小規模保育施設・家庭保育室・放課後児童クラブについて、就労内容によって20時までの延長や土日祝利用(現状受け入れ先があるか否かは別として)希望される方も一定数いると思われませんが、そのようなニーズへの対応はどの程度対応できていますか。また今後対応を検討している事などあれば教えてください。	保育課	保育園・小規模保育施設・放課後児童クラブにつきまして、一部の施設は20時までの延長保育を実施しており、また、ほとんどの施設は原則として土曜保育を実施しております。なお、日曜・祝日は原則として開所しておりませんが、仲町保育園において日曜・祝日の休日保育を実施しております。	-		吉田委員
8	224 青少年の健全育成の充実	・青少年の社会参加、地域とのつながりの希薄化が懸念されています。そんな中、本市の青少年育成市民会議の皆様は、たくさんの事業に取り組んでいただき頭が下がります。今年度の事業啓発、実施予定を教えてください。	こども未来課	今年度については、青少年健全育成の集いの作文募集やふれあい標語の募集、親子ふれあいハイキング、親子映画会、機関紙「ひまわり」の発行(年2回)、駅頭キャンペーン(年2回)、防犯パトロール(年2回)、などを実施予定です。	-		志摩委員
9	224 青少年の健全育成の充実	・指標1の青少年を守り育成する家に関して、学区によって、また学区内でも空白地域が見取れますが、そのようなエリアの洗い出しや登録に向けての促進活動はなにかされていますでしょうか。また新規登録時に登録いただいた理由を、伺っているようなら合わせて教えてください。	こども未来課	青少年を守り育成する家については、年2回発行している機関紙「ひまわり」に掲載をしているほか、チラシの設置やポスターの掲示により登録についてお願いをしているところです。また、昨年度に新規登録された企業からは、「地域貢献のため」や「子どもたちの通学路になっているため」などの理由で登録をいただいています。	-		吉田委員
10	252 保健サービスの充実	・女性のがん検診ができる病院が少なすぎる現状において、最終年度目標が高すぎるのではないのでしょうか。若い世代・共働き世代が多い朝霞市において、「国の掲げる値」が適切だと考えているのでしょうか。	健康づくり課	最終年度の目標値については、国では「国民生活基礎調査」(アンケート調査)をもとに目標値を定めており、本市でも国の目標値を採用していますが、当課で評価に用いている数値は、市のがん検診の受診人数をもとにしており、会社や健康保険組合で受診した方の人数は把握できないため反映されておりません。そのため最終年度の目標値との差が大きい状況です。 次に、国の掲げる値が適切であるかについては、国の最新の調査結果では、乳がん検診受診率は47.4%、子宮頸がん検診受診率は43.7%であることから、目標値は、調査結果を考慮して定められたものと認識しています。 早期発見・早期治療のためには、若い世代・共働き世代を含めたがん検診の受診が重要と考えています。今後も必要な環境整備に努め、周知・啓発を行い、受診率向上に努めてまいります。 なお、市のがん検診は朝霞地区4市の協定医療機関から選択でき、女性のがん検診が受診できる医療機関は、令和6年4月1日現在、乳がん・子宮頸がんの両方を受診できる病院が4か所、乳がんのみは4か所、子宮頸がんのみは6か所あります。その他、女性のがん検診の受診機会の増加をねらい、市役所や保健センターで集団で受ける乳・子宮頸がんの検診を実施しています。	-		緑川委員
11	252 保健サービスの充実	・妊婦面談時に具体的にどのようなことを話しているのか教えてください。	健康づくり課	妊娠届出書にアンケート記入欄を設け、妊娠した時の気持ち、周囲からのサポートの有無、母親の既往歴、不安の有無などを伺い、相談対応をしています。また、妊娠期から子育て期にかけて、時系列で必要な手続きやサービス等のご案内をしています。	○	面談の際に渡している資料などあれば	吉田委員

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
12	311 朝霞の次代を担う人材の育成	・本市の部活動在り方検討会議では、どのような話題が出ているのでしょうか。「子どもが抱える課題に応じた支援を実施している」とありましたが、どのような課題に対して、どのような支援を行っているのでしょうか。「食事の摂り方も家庭により多様化してきている」とありますが、どのような摂り方でしょうか。また、食育推進活動とは、どのような内容でしょうか。	教育指導課 学校給食課	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度は3回実施しました(R5.5.31、R5.11.9、R6.2.14)。話題としては、以下のとおりです。 ①各中学校の部活動運営における課題 ②指導者について(発掘・育成等) ③持続可能な体制について ④朝霞市部活動ガイドラインの改正について ⑤県内他市の部活動改革進捗状況 ⑥地域の受け皿について ⑦合同部活動について <ul style="list-style-type: none"> ・相談室を利用している子供が抱えている課題としては、不登校や心身の不調、発達障害などの相談内容が多い傾向にあります。そのような悩みに対し、子供相談室や各中学校相談室、スクールカウンセラー等が丁寧に個別対応しています。 ・現在、社会の変化に伴い、家族が揃ってゆっくり食事をするスタイルではなく、家を出る順番で食事したり、調理から摂食の時間をいかに短くできるかを求めたりするなどの傾向がみられます。学校では、栄養教諭等が担任とともに「食に関する指導」を実施し、心身の健全な発達を担う食生活について指導・支援しています。 	—		志摩委員
13	311 朝霞の次代を担う人材の育成	・スクールカウンセラー等の相談員が、全小中学校に配置されているのはとても良い。本人以外(クラスメイトの親、近所の人等)からの相談は受け付けているのでしょうか。	教育指導課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度3月末までで、スクールカウンセラーが関わった相談延べ人数は、中学校で946人、小学校で576人でした。専門的な見地から保護者や子供たち、教員の相談にのり、継続的なカウンセリングを受けている子供たちも多くいます。県の定めている「市町村立小・中・義務教育学校配置の埼玉県スクールカウンセラー等活用事業実施要項」では、「児童生徒や保護者、教職員に対し、専門的な知識・経験に基づいて、相談に応じ」と示されており、それぞれの相談に対応しています。 	—		緑川委員
14	311 朝霞の次代を担う人材の育成	・「朝霞の次代を担う人材の育成」という大きな目標を掲げているのは共感をします。しかしながらこの目標を達成するための「目指す姿」と「指標」にギャップがあるように感じます。仮に「次代を担う人材を輩出したい」というのであれば、他地域ではやってない教育をやっています等が挙げられると思いますし、児童生徒の豊かな心と健やかな体の育成であれば、そのようなタイトルと子どもの体力測定結果も指標として挙げられると思います。これについてどう受け止めますか？	教育指導課	<ul style="list-style-type: none"> ・指標となっている「規律ある態度」の調査とは、基本的な生活習慣や学習習慣の中から、これだけは身につけさせたい事柄として埼玉県が設定している項目について、その達成率を測るものです。全ての教育活動の根幹となる力を育成しつつ、次世代を担う人材となり得る子供たちを育むために、それぞれの学校が特色ある教育活動を展開しています。今後は、その指標の成果が「目指す姿」にどのくらい近づいているか、また、併せて、健やかな体の育成に係る指標の設定についても、検討してまいります。 	—		山崎委員
15	312 確かな学力と自立する力の育成	・マンション建設等で、一時的に児童・生徒が増えることは認識されていると思います。その期間の対応として補助教員・助手・支援員等を増員する予定はありますか。	教育指導課	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、4月1日現在の児童生徒数を基準に、教職員の定数が定められています。一時的に児童生徒数が増加した場合でも、定数を超えての配置はできません。 ・支援員等についても、年度当初の児童数を基準に配置しています。 	—		緑川委員

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
16	312 確かな学力と自立する力の育成	・質問番号25と同様、外部評価シートコンセプト2-3「障害のある人となない人がともに学ぶ事のできる教育制度をふまえた、...教育の充実」とあってアンケート結果もポジティブな受け止めをしている回答が70%を超えています。このうち当事者(障害者のいる家庭)はどのくらいの割合で当事者だけの回答となると傾向は変化しますでしょうか。 また関連するところでは例えば私自身の経験で言えば、支援級を担当する先生の子供に接するスキルは通常級以上に大きく子どもの成長に影響を及ぼすと言った印象を持っています。	政策企画課 教育指導課	【政策企画課】 外部評価シートのアンケート結果は第1回外部評価委員会でお配りした資料1-8「令和5年度第2回市政モニターアンケート集計結果」問19への回答を基に作成しております。 市政モニターアンケートは、18歳以上の朝霞市民から、無作為に2,000人を抽出し、モニターの登録に同意いただいた方にご回答いただいております。 アンケートにはモニターの属性(障害者のいる家庭)に関する設問を設けていないため、当事者のみの回答の傾向を把握することは難しく、また、ご要望いただいた「アンケート内当事者率」がわかる資料を提供することができません。 なお、令和5年度に第6次朝霞市障害者プラン等を策定する際に行ったアンケート・ヒアリング調査結果報告書から一部抜粋し、「お子さんが受けている支援等について、充実させるべきだと思う点」についての調査結果を参考資料として提供させていただきます。 【教育指導課】 ・特別支援学級に携わる教職員は、特別支援教育に深い知識を有し、一人一人の成長を願って日々指導にあたっています。埼玉県主催の特別支援教育に係る研修に参加し、教養を深めたり、他市の取組を学んだり、実践を発表して協議したりして、修養に努めています。朝霞市においても、主任会等でお互いの研究授業を見合い、指導者を招聘して指導を受けるなど、スキルアップの機会を設けています。	○	アンケート内当事者率 または当事者対象のインクルーシブ教育に関するアンケート結果	山崎委員
17	313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実	・「教科等指導員」を任命する教科等の数が最終目標(R7年度15)より減る傾向にあるが、原因・背景は何ですか。 目標に近づける対策は行っていますか。	教育指導課	・R7の15人という目標は、小・中合わせた15教科及び領域(国、社、算(数)、理、生活、音、図(美)、家、技、保体、外、外国語活動、道、総合、特活)のそれぞれの分野のエキスパートを育成することを目標としています。そのために、埼玉大学附属小学校や南部教育事務所から招聘した指導者、市内指導主事から指導方法を学ぶ機会を設け、指導員の育成に役立てています。 ・各教科等主任会議では研修や研究授業を設定し、指導力向上に取り組んでいます。	-		花輪委員
18	313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実	・これからの世の中には、デジタル化・AIの普及が進むと思われませんが、それに向けての指導ができる教員や教科等指導員の育成は順調ですか。	教育指導課	・ICT推進リーダー(市教委が任命6名)を核として、ICT推進委員(各校にて任命)や情報教育主任に、最新の知見を研修する機会を設けています。今年度は、校務支援システム導入並びにオンラインAIドリルの積極的活用に向けて一年をとおして定期的に研修を開催していきます。 ・ICT支援員により、教職員のICTスキルアップを補助・支援しています。	-		花輪委員
19	313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実	・質の高い教育を支える教育環境の整備充実には建物などのハードウェアだけではなくソフトウェアの部分、とりわけ子どもたちが一番接する「教師」が大切になります。 しかしながら教員の評価シートと教員の実態に乖離があるように思えます。 昨年度、自分の周りでも教員が辞めたり突発で休職をして人員が足りないから臨時で募集をかけるといったことが多くありました。そこで過去5年の教職員の途中での退職および育休介護以外での休職の件数と比率の推移をご提示いただけませんか。また執行部としてどのように受け止めているのかを教えてください。	教育管理課	昨今、教員に求められる業務は多岐にわたるようになり、教職員のメンタルヘルスの維持・向上は喫緊の課題であると認識しているところです。現状、毎年病気休職をとられる教員がおりますことも承知いたしております。そのため、本市といたしましては、教職員が心身ともに働きやすい環境整備を進めていくために、校務支援システムの導入や校長会議等を通じた管理職への指導、負担軽減検討委員会の開催等を引き続き行っていきたいと考えております。	○	過去5年の教職員の途中での退職および育休介護以外での休職の件数と教職員比率の推移 あれば休職および退職理由	山崎委員

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
20	313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実	<p>・質の高い教育のためには質の高い「師」が必要と考えます。そのためには良い人材の確保と、質の高いインプットが必要です。しかしながら「教員の長時間労働」は昨今問題になっております。それに対して埼玉県では「学校における働き方改革」を推進していますが朝霞市での取り組みと、その実施状況および成果・効果を教えてくださいませんか？</p> <p>参考 https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/100051/r5-hatarakikata-leaflet.pdf</p>	教育管理課	<p>教職員の負担軽減に向け、本市といたしましては、自動応答機能付き電話の設置、教材のアーカイブ化、学校閉庁日の拡充、教科主任研修会のオンライン実施による出張の削減等を行ってまいりました。また、学校業務アシスタント、いわゆる校務支援員を小・中学校に1名ずつ、計15名を配置しており、教員の担う業務の一部を支援しております。その結果各校の時間外在校等時間が減少しております。</p>	○	過去5年の正規教職員の平均残業時間の推移	山崎委員
21	313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実	<p>・223の進捗状況の外的要因欄にもあるように、今後も一部地域において児童の増加が見込まれるが、35人学級の成立・維持のために具体的に対応策は考えられているのでしょうか。</p>	教育総務課	<p>小学校における35人学級(少人数学級)の実施に伴う普通教室の整備は、会議室等を転用工事することにより対応していますが、第六小学校及び第九小学校の2校は令和7年度に普通教室の不足が見込まれているため、現在校舎増築工事を行っています。</p> <p>毎年算出している児童・生徒数の推計では、現在の校舎での転用工事で普通教室の数は充足しているものと考えています。</p> <p>今後も転用工事が必要となった場合には、学校と相談の上、対象となる部屋を決定し、適宜実施していきます。</p>	-		吉田委員
22	314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進	<p>・学校運営協議会の設置校を推進しているようですが、その狙い、組織(構成メンバー等)内容等をお教えてください。また、すでに取り組んでいる学校では、「これまでの教育活動を見直すこともできた」とありますが、具体的にお教えてください。</p>	教育管理課	<p>本市では、学校、保護者、地域が協働して「地域とともにある学校づくり」を推進することを目的に、学校運営協議会を設置しております。組織構成は、対象学校が所在する地域の住民や児童等の保護者、学校運営に資する活動を行う者や学識経験を有する者、対象学校の校長等で構成されております。</p> <p>これまでの取り組みとしましては、学校運営協議会委員が教職員と意見交換を行ったり、地域の方々にボランティアとして呼びかけ、校内書き初め展に向け、子どもたちの作品を教室に掲示いただいたり、運動会の実施にご協力をいただく等、地域とともにある学校の構築が進んでおります。</p>	-		志摩委員
23	314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進	<p>・ふれあい推進事業の参加者が、最終年度目標を上回っているのは素晴らしいと思います。学校応援団とは何ですか。また、どのように募集しているのでしょうか。</p>	教育指導課	<p>・令和5年度の参加者数は、総計7,817人でした。令和5年度も、各中学校区が地域の実態に応じた催し物を考え、多くの参加者がありました。</p> <p>・学校応援団とは、学校における学習活動、安心・安全確保、環境整備などについてボランティアとして協力・協働する地域住民による活動組織のことです。(活動内容等は別添資料参照)</p> <p>・朝霞市内の小・中学校では、学校だよりや学校ホームページ、配信メール等を活用して募集しているほか、学校運営協議会のメンバーからつなげていただくこともあります。</p>	○	学校応援団について(構成メンバー、募集方法、活動内容等)	緑川委員

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料請求	請求する資料の内容	委員名
24	321 生涯学習活動の推進	・外部評価シートコンセプト2-3では「障害のある人となない人がともに学ぶ事のできる教育制度をふまえた、教育の充実」とあって施策321生涯学習活動の推進が紐づけられていますが、どこに関連付けられるか見つけられませんでした。さすがに無理はありませんか。	生涯学習・スポーツ課	障害者理解を推進することにより、周囲の人々が障害のある人や子どもと共に学びあい生きる中で、公平性を確保しつつ社会の構成員としての基礎を作っていくため、市民などの人権尊重意識の高揚と様々な人権問題についての正しい理解や認識を深めるための研修会や講演会、講座などの学習機会の提供に努めています。	-		山崎委員
25	611 人権教育・啓発活動	・人権に関する研修会・人権講習会参加者数が減少傾向にあるが、最終年度目標に近づける秘策はあるか。	生涯学習・スポーツ課	秘策は残念ながらありません。 引き続き、皆様に関心を持っていただけるようなテーマを選定し、講演会や研修会の開催にあたりましては、市HP、Xなども活用し周知してまいります。	-		花輪委員

委員の関心・興味があるテーマやキーワード ※ 会議の中で取り上げる可能性があります。

テーマ・キーワード	委員名
保育士や教員へのケア	志摩委員、緑川委員、吉田委員
待機児童の解消	志摩委員、緑川委員
支援級と普通級の交流	志摩委員、山崎委員
産前産後の支援	吉田委員
児童館の充実	緑川委員
医療体制の充実	
不登校・いじめ対策	
教職員研修	
さわやか相談室・学童・保育園・児童館・支援センター・公園・プレーパーク・放課後等デイサービス・放課後クラブ等の利活用状況	志摩委員
子ども側・保護者側両方の視点からの支援	緑川委員
親以外の大人が参加する子育て支援	
子どもたちの教育環境の実態と未来への投資	山崎委員
出産後の女性の働き方	吉田委員

朝霞市
子育て
マップ

子ども
おでかけ

妊婦が
わかったら

赤ちゃんが
生まれたら

ひとり親
サポート

健康診査

予防接種

子どもの事故
やケガの救急

防災に
ついて

幼稚園・
保育園等

小学校

外国人の
ママ・パパ

児童虐待
の予防

ひとり親家庭
相談センター

医療機関
一覧

朝霞市子育てマップ

子育てに便利な市内のマップです。
おでかけするときは、右記の二次元コードを読み取って、
ご確認ください。



公園



子育て
関連施設



提供:
Publitech ASAKA

朝霞市の公園

岡	青葉台
① 堂之下公園	⑳ 朝霞中央公園
② 城山公園	幸町
③ 向山公園	㉑ 上の原公園
④ 柵塚古墳歴史広場	栄町
上内間木	㉒ 越戸公園
⑤ 内間木公園	㉓ はなみずき公園
⑥ 上野荒川運動公園	泉水
北原	㉔ いずみ公園
⑦ 北朝霞公園	㉕ 泉水公園
田島	仲町
⑧ 田島公園	㉖ あげぼの公園
三原	膝折町・膝折
⑨ 三原公園	㉗ 島の上公園
宮戸	㉘ 北浦公園
⑩ やつじ公園	㉙ 青葉台公園
⑪ 宮戸大山公園	本町
⑫ 宮戸ハケタ公園	㉚ 中道公園
西原	㉛ 二本松公園
⑬ 北割公園	㉜ あかね公園
西井財	㉝ 広沢公園
⑭ 南割公園	㉞ 南の風公園
根岸台	溝沼
⑮ 旧高橋家住宅	㉟ 五反田公園
⑯ 笹橋公園	㊱ 滝の根公園
⑰ 宮台公園	根岸台
⑱ 谷中公園	㊲ 根岸台自然公園
浜崎	㊳ 向原公園
⑲ 浜崎ハケ公園	㊴ 水久保公園
⑳ 浜崎公園	㊵ まぼりひがし公園
東井財	㊶ まぼりみなみ公園
㉑ 井財公園	
㉒ 西久保公園	

朝霞市の子育て関連施設

朝志ヶ丘	浜崎
① 朝志ヶ丘市民センター	㉑ はまさき児童館
② 北朝霞公民館	㉒ 子育て支援センター「ちきんえっく」
③ 子育て支援センターおもちゃ図書館なかよしばあく	㉓ わくわくどーむ(健康増進センター)
岡	㉔ エコネットあさか(リサイクルプラザ)
④ 博物館	㉕ 図書館北朝霞分館
北原	㉖ 産業文化センター
⑤ きたはら子育て支援センター	青葉台
⑥ きたはら児童館	㉗ 総合体育館
田島	㉘ 中央公民館・コミュニティセンターそれいゆぶらざ(女性センター)
⑦ 子育て支援センター「くれよん」	㉙ 図書館
⑧ 内間木公民館	㉚ 朝霞中央公園陸上競技場
溝沼	栄町
⑨ みぞぬま児童館	㉛ 栄町市民センター
⑩ さくら子育て支援センター	仲町
⑪ 子育て支援センター「めだか」	㉜ 仲町子育て支援センター「さくらんぼ」
⑫ 溝沼子どもプール	㉝ 仲町市民センター
⑬ 南朝霞公民館	㉞ 市民活動支援ステーション・シニア活動センター
⑭ 溝沼市民センター	膝折町・膝折
宮戸	㉟ ひざおり児童館
⑮ 子育て支援センター「ときわ」	㊱ 西朝霞公民館
⑯ 宮戸市民センター	㊲ 膝折市民センター
西井財	本町
⑰ 井財市民センター	㊳ 保健センター・子育て世代包括支援センター
根岸台	㊴ 武道館(R7.3まで改修工事中)
⑱ ねぎしだい児童館	㊵ ゆめばれず(市民会館)
⑲ 根岸台市民センター	㊶ ほんちよう児童館
⑳ 東朝霞公民館	



- 朝霞市
- 子育てマップ
- 子どもとおでかけ
- 幼稚園がわかったら
- 赤ちゃんが生まれたら
- ひとり親サポート
- 健康診査
- 予防接種
- 子どもの事故やケガ救急
- 防災について
- 幼稚園・保育園等
- 小学校
- 外国人のママ・パパ
- 児童虐待の予防
- ひとり親等支援
- 医療機関

朝霞の森で「プレーパーク」を実施してます。



日時 毎月5日間開催
場所 朝霞の森
対象 どなたでも

「子どもの居場所づくり」と「子どもを中心とした地域社会の活性化」に寄与することを目的に、子どもの遊び場づくりの専門家（プレーリーダー）を配置し、適切な安全管理を行いながら、子どもの自由な外遊びを促す機会を提供しています。

シンボルロードで「自然」を感じながらお散歩しませんか。



場所 シンボルロード
対象 どなたでも

朝霞市に緑が溢れる憩いの空間が誕生しました。歩行者やベビーカーが安心してお散歩できる長い長い緑の道です。疲れたときには、一休みできるベンチやツールも配置しています。朝霞で「自然」を感じながら、お散歩を楽しんでみてはいかがでしょうか。

令和6年度4月1次利用調整結果における内定者の希望順位

対象者:4月1次利用調整内定者 883名(全クラス年齢合算)

希望順位	人数(全体)
1	460
2	141
3	77
4	51
5	38
6	24
7	23
8	16
9	16
10	11
11	5
12	8
13	2
14	4
15	1
16	1
17	3
18	0
19	1
20	1
21以上	0
合計	883

令和6年6月待機児童数

質問番号6

クラブ名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	保留者
膝折放課後児童クラブ	0	0	0	0	0	0	0
岡放課後児童クラブ	1	5	27	10	0	0	43
浜崎放課後児童クラブ	0	0	3	12	1	0	16
幸町放課後児童クラブ	0	2	15	9	1	0	27
泉水放課後児童クラブ	2	0	4	6	2	0	14
本町放課後児童クラブ	6	18	17	5	1	0	47
朝志ヶ丘放課後児童クラブ	1	0	0	0	0	0	1
栄町放課後児童クラブ	0	0	7	15	2	0	24
根岸台放課後児童クラブ	0	0	8	4	0	0	12
溝沼放課後児童クラブ	0	0	0	7	1	0	8
計	10	25	81	68	8	0	192

様式第1号 (第2条関係)

朝霞市 5年保腎

妊娠届出書

※母子健康手帳交付番号 第 号

フリガナ 妊婦氏名	個人番号				世帯主氏名	
					夫の氏名	
年齢	年 月 日 (歳)	職業		※※国籍		
居住地	朝霞市 (方)			妊娠週数 (妊娠月数)	第 週 (第 月)	
	TEL 自宅 携帯			分娩予定日	年 月 日	
診断又は保健指導を受けたときは、その病院名・医師・助産師の氏名を記入すること	病院名	(都・道・府・県)				
	医師氏名		助産師氏名			
今回は、何回目の出産になりますか。		初めて ・ 2回目 ・ その他 (回目)				
①今回の妊娠で性病に関する検査を受けましたか。		受けた ・ 受けていない				
②今回の妊娠で結核に関する検査を受けましたか。		受けた ・ 受けていない				
年 月 日 朝霞市長 宛 届出人氏名 本人 ・ 夫 ・ その他 ()						

※印は市が記入すること。※※印は外国人のみ記入すること。①は梅毒血清反応検査 ②はツベルクリン反応検査や胸部レントゲンで妊娠中は通常行わない
※妊婦本人、同一世帯以外が申請する場合には、必ず裏面の委任状を記入してください。

☆保健センターでは、赤ちゃんとお母さんが安心して生活できるように、妊娠中から支援していきたいと考えています。お手数ですが、下記のアンケートにご協力ください。

家族構成	家族数 (本人も含む)	同居している方の続柄を選び、○をつけてください。 1 夫 2 子ども (人) 3 実父・実母 4 夫の父・夫の母 5 その他 ()			
	() 人				
妊娠・出産について	妊娠歴 (今回の妊娠を含む)	回	・出生 (回) うち早産・低出生体重児【2500g未満】 ・流産/死産 (回) ・中絶 (回) ・異常妊娠 (回)		
	不妊治療歴	なし ・ あり (方法:)			
	妊娠がわかった時の気持ち	うれしかった 声感がある・不安・困った (理由:) その他 (内容:)			
	◎悩み、困ったことなど相談できる人がいますか？ (複数回答可) ① 夫 ② 実父母 ③ 義理父母 ④ 兄弟姉妹 ⑤ 友人 ⑥ その他 () ⑦ 相談できる人がいない ◎産後、育児や家事を手伝ってくれる人はいますか？ (複数回答可) ① 夫 ② 実父母 ③ 義理父母 ④ 兄弟姉妹 ⑤ 友人 ⑥ その他 () ⑦ お願いできる人がいない				
喫煙・飲酒	喫煙習慣	妊娠前	なし ・ あり (本/日)	妊娠中	なし・あり (本/日)
	同居家族の喫煙者	なし ・ あり 夫・パートナー・父母・祖父母・兄弟・その他 ()			
	飲酒習慣	妊娠前	なし ・ あり (ml/日)	妊娠中	なし・あり (ml/日)
今までにかかった病気 治療中の病気		なし・あり	※ありの場合 () 心疾患・高血圧・糖尿病・腎臓疾患・肝炎・甲状腺の病気 こころの病気(うつ病など:) その他 () →それはいつ頃ですか？ (才頃) ・現在治療中		
困っていることや悩んでいること、相談したいこと		なし・あり	※ありの場合 ①妊娠・出産について ②家族・パートナーのこと ③仕事のこと ④経済的なこと ⑤その他 ()		

※この妊娠届出書をもとに、保健サービスの一環で、電話連絡または手紙をお届けする場合があります。

委任状

(代理人)

代理人住所

氏名

生年月日 年 月 日 (歳)

私は、上記の者を代理人に選任し、妊娠届出書に関する申請の一切について委任します。

年 月 日

委任者 (妊産婦本人)

委任者住所

氏名

生年月日 年 月 日 (歳)

朝霞市長 宛


本人確認に必要なものは以下のとおりです。

Aから 1種類	A	<input type="checkbox"/> 自動車運転免許証 <input type="checkbox"/> 旅券(パスポート)
		<input type="checkbox"/> 住民基本台帳カード(写真付) <input type="checkbox"/> 在留カード <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書
		<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者保健福祉手帳(写真付) <input type="checkbox"/> 療育手帳
		<input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳
		<input type="checkbox"/> 国若しくは地方公共団体の機関が発行した身分証明書(写真付)
		<input type="checkbox"/> その他国・地方公共団体の機関が発行した免許証、許可証若しくは資格証明書等
		<input type="checkbox"/> 被保険者証(国民健康保険証、健康保険、船員保険、後期高齢者医療、介護保険)
Bから2種類 もしくは B・Cから 1種類ずつ	B	<input type="checkbox"/> 共済組合員証
		<input type="checkbox"/> 国民年金手帳 <input type="checkbox"/> 国民年金、厚生年金保険若しくは恩給の証書
		<input type="checkbox"/> 住民基本台帳カード(写真なし) <input type="checkbox"/> 請求書に押印した印鑑に係る印鑑登録証明書
		<input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書 <input type="checkbox"/> 特別児童扶養手当証書
		<input type="checkbox"/> Aに掲げる書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換証類、生活保護受給者証
		<input type="checkbox"/> その他市長がこれらに準ずるものとして適当と認める書類
		※個人識別事項(「氏名+生年月日」「氏名+住所」)の記載があるものに限る。
C	<input type="checkbox"/> 学生証 <input type="checkbox"/> 法人(国若しくは地方公共団体以外。)が発行した身分証明書(写真付)	
	<input type="checkbox"/> 国若しくは地方公共団体の機関が発行した資格証明書(Aで掲げる書類を除く。)(写真付)	
	<input type="checkbox"/> その他市長がこれらに準ずるものとして適当と認める書類	
		※個人識別事項(「氏名+生年月日」「氏名+住所」)の記載があるものに限る。

朝霞市の母子関係事業のご案内（子育てガイド）

朝霞市健康づくり課は、妊娠期から継続して子育て世帯をサポートします。不安なこと、お困りごとがありましたら、ご連絡ください。

妊婦 出産応援給付金 あなたの申請番号 2024



時 期	事 業	内 容	対 象 者	窓 口
妊娠初期	母子手帳交付 令和 年 月 日	専門職（助産師、保健師）と面談 妊婦健診等の助成券の交付	妊婦	子育て世代包括 支援センター 048-451-0155
	出産応援給付金の 申請手続き ↓ 妊婦へ5万円の 給付金の支給 申請期限 母子手帳交付後6か月	申請に必要な書類（画像添付する必要あり） ①申請・請求者本人確認書類 （マイナンバーカードまたは運転免許証の顔写真と 住所が記載されている面） ②受取口座を確認できる書類 （通帳やキャッシュカード） ※注意点※ ①申請者と受取名義人は、同一人にしてください。 ②転入前の市町村ですすでに出産応援給付金の支給を 受けている方は対象外です。 ③給付金は、申請から概ね6～8週間程度で、指定 の銀行口座へ振り込み予定。申請不備がなければ、 振込日前に、決定通知書が届きます。 ④申請用紙による申請をご希望の方は、右記までご 連絡ください。	妊娠届出時に 面談を受けた妊婦 （夫による代理申請 の場合は、後日、妊 婦から右記へご連絡 をお願いします。） 	
妊娠5か月から7か月 (令和 年 月～ 月)	マタニティ教室 (要予約)	妊娠や出産、育児に関する講座を行います。 パパの妊婦体験や赤ちゃんの人形でのもく浴体験も あります。 2回コースと1回コースから選択できます。	概ね妊娠5～7か月の 第1子出産予定の 妊婦さんとパパになる 方	保健センター 048-465-8611
妊娠8か月 (令和 年 月)	妊娠後期アンケートの ハガキが郵送で届く	電子申請にてアンケートに回答をお願いします。 希望者には、妊娠後期面談を行います。	全妊婦	子育て世代包括 支援センター 048-451-0155

★子育て支援センター・児童館に行ってみよう！ 時期：安定期に入ったら ・産休に入ったら ・その他（ ）



面接者（ ）助産師・保健師

出 産

（ 予定日 令和 年 月 日 ）

手続き等	内 容	対 象 者	窓 口
出 生 届	出生後14日以内に本籍地、居住地または出生地の 市町村役場に届出が必要です。 	全 乳 児	市役所総合窓口課 048-463-2605 内間木支所 048-471-1632 朝霞台出張所 048-467-1115 朝霞駅前出張所 048-452-6000
児 童 手 当 こ ども 医 療 費	緑色の冊子「◎児童手当◎こども医療◎その他の制度のご案内」をご覧ください。		
未 熟 児 養 育 医 療	2,000g以下で生まれたり、指定医療機関で入院治療を受ける必要がある 1歳未満の赤ちゃんは、所得に応じて医療の給付が受けられます。	未 熟 児	保健センター 048-465-8611
お誕生訪問 ↓ 子育て応援給付金の申請手続き 訪問時、申請書をお渡しします	母子健康手帳の妊産婦健康診査等助成券の冊子に添付してある出生連絡票 （オレンジ色のはがき）をお送りください。助産師・保健師が訪問し赤ちゃん の発育や発達（身長・体重など）の確認、授乳についてなど育児全般のご 相談をお受けします。 出生連絡票を出されなかった場合には、直接自宅に訪問します。 ※里帰り先での訪問をご希望の方は、ご相談ください。	生後4か月未満の 赤ちゃんがいる 全ての家庭	子育て世代包括 支援センター 048-451-0155
産後ケア事業 (要予約)	利用を希望される方の自宅に助産師が訪問し、心身のケアや育児サポート等 をおこないます。 ・授乳指導 ・育児相談 など ※自己負担あり	出産後1年未満で、 育児不安をかかえ、 サポートが必要な方	

子育て

手続き・事業等	内容	対象者	窓口
予 防 接 種	お子さんを病気から守るための定期予防接種の予診票を送付します。医療機関で接種してください。	誕生月の翌月に個別通知を送ります	<p>保健センター 048-465-8611</p>  <p>詳しい日程、持ち物は個別通知いたしますのでご確認ください。</p> 
離乳食ステップアップ教室 (要予約)	家族の食事からの離乳食のとりわけ方法と食生活講座を行います。	生後7～11か月の第1子とその保護者	
離乳食スタート教室	離乳食の開始時期、与え方、すすめ方 等	4か月児健診受診児とその保護者	
4 か 月 児 健 診	問診・計測・診察・相談・ブックスタート	3 ～ 4 か 月 児	
10 か 月 児 健 診	問診・計測・診察・相談	1 0 か 月 児	
1歳6か月児健診	問診・計測・診察・相談・歯科健診・歯みがき指導	1 歳 7 か 月 児	
3 歳 児 健 診	問診・計測・診察・相談・歯科健診・フッ化物塗布・尿検査・視聴覚検査（アンケート式・SVS検査）	3 歳 4 か 月 児	
朝霞市ファミリー・サポート・センター	子育て支援を必要とする方と手助けできる方が会員となり、有償の子育て支援のボランティア活動を行う組織です。	市内在住、在勤で生後2か月～小学校6年生までのお子さんがいる方	ファミリー・サポート・センター (朝霞市役所2階) TEL 048-483-4501 FAX 048-483-4538

☆各事業についての詳細は、広報あさか・ホームページ・保健センターガイド・子育てガイドブックをご覧ください。

朝霞市健康づくり課（保健センター・子育て世代包括支援センター）



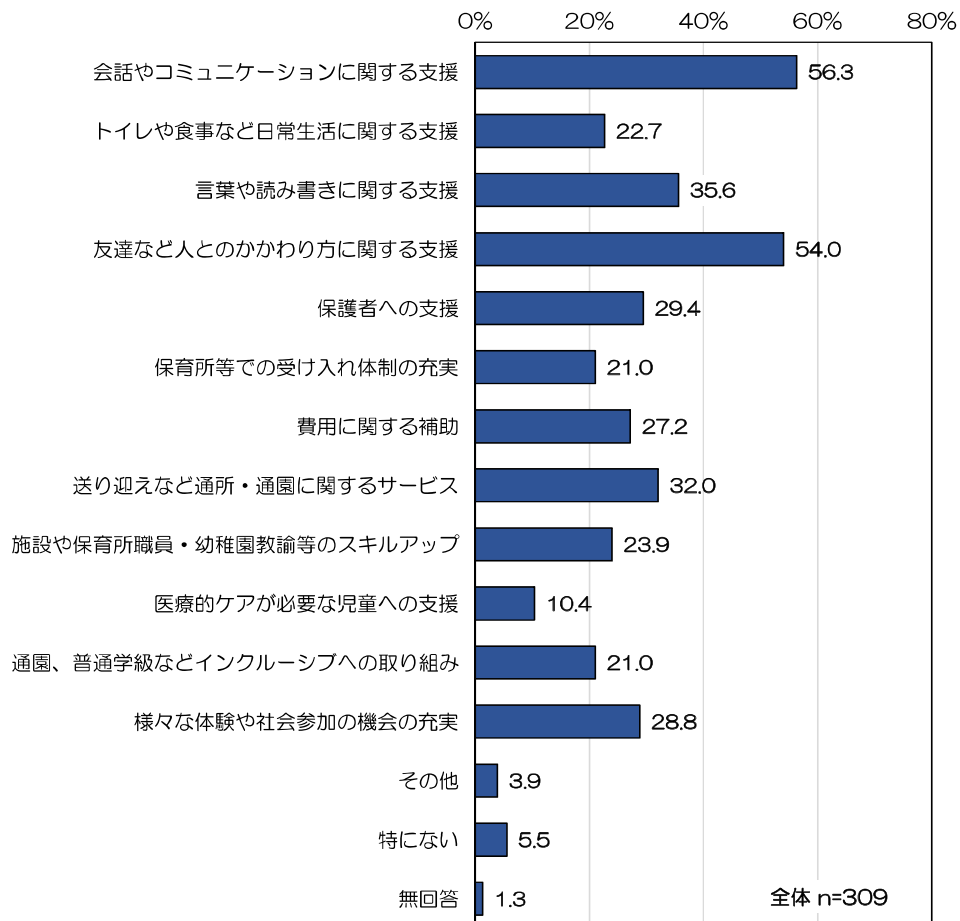
**第6次朝霞市障害者プラン等策定に係る
アンケート・ヒアリング調査結果報告書**

令和5年10月

朝霞市 福祉部 障害福祉課

**問6 お子さんが受けている支援等について、充実させるべきだと思う点がありますか。
(〇はいくつでも)**

お子さんが受けている支援等について、充実させるべきと思う点については、「会話やコミュニケーションに関する支援」が56.3%で最も高く、次いで「友達など人とのかかわり方に関する支援」が54.0%、「言葉や読み書きに関する支援」が35.6%となっています。



休職者数

校種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	2	1	5	4	8
中学校	1	2	0	1	3
計	3	3	5	5	11
教職員数(人)	525	547	578	564	564
比率(%)	0.5	0.5	0.8	0.8	1.9

病名別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般疾病	0	0	3	3	2
精神疾患	3	3	2	2	9
感染症	0	0	0	0	0
合計(人)	3	3	5	5	11

年度途中退職者数

校種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	0	0	6	1	6
中学校	1	1	1	2	0
計	1	1	7	3	6
教職員数(人)	525	547	578	564	564
比率(%)	0.1	0.1	1.2	0.5	1

朝霞市立学校教職員 時間外在校等時間調べ（単位：時分／月平均）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
小学校平均	36:18	33:53	36:08	30:35	28:05
中学校平均	40:44	41:33	44:12	42:06	41:05
小中平均	37:46	36:27	38:49	34:35	32:25

令和5年度学校応援団コーディネーター構成メンバー・取組内容(R06.1月調査)

学校名	コーディネーター	学校応援団の主な取組内容
一小	現PTA関係者	なでしこ応援隊、学習支援(なでしこファーム、ミシン指導、読み聞かせ等)環境整備(校庭清掃等)、登下校見守り
二小	元PTA関係者	学校ファーム、あいさつ運動、読み聞かせ、花壇整備、休日等のウサギの世話、長期休業中の学習、遊びなどの体験活動、登下校見守り
三小	現PTA関係者	学習応援団、安全応援団、環境応援団(リサイクル活動支援)、学校ファーム支援、あいさつ運動
四小	現PTA関係者	朝のあいさつ運動隊、畑の作物育て隊、町探検見守り隊、昔遊び教え隊、安心、安全見守り隊 ※今年度は参加なし。
五小	現PTA関係者	学習支援(昔遊び、夏休み学習教室など)、安心安全(登下校見守り)、特色ある学校づくりへの支援(菊作り)、環境整備(リサイクル作業支援)
六小	元PTA関係者	あいさつ運動、学習支援(読み聞かせ・クラブ活動)、花いっぱい運動、登下校見守り
七小	学校運営協議会委員	登下校の見守り、学習支援、学校ファーム、除草作業、落ち葉掃き、剪定作業
八小	学校運営協議会委員	学習支援、読み聞かせ、安心・安全、環境整備(登下校見守り)、学校ファーム
九小	現PTA関係者	通学路パトロール、読み聞かせ、学習支援(ミシン手伝いなど)、除草作業、校外学習引率補助
十小	学校運営協議会委員	登下校見守り活動、除草・樹木剪定、読み聞かせ、ミシン・調理授業補助、学校ファーム
一中	現PTA関係者 学校運営協議会委員	美化活動、花植え・除草作業、安心・安全(あいさつ運動・見守り活動)
二中	現PTA関係者	環境部、栽培部、校外部、家庭教育学級、栽培活動、広報誌発行、安全・健全育成、栽培活動における水やり
三中	現PTA関係者	美化活動、学校ファーム、あいさつ運動、鳴子踊り指導、登下校見守り、会計補助
四中	現PTA関係者	あいさつ運動、サポートチーム(花水木)校外パトロール、環境整備(選定作業)、学習支援、学校ファーム
五中	現PTA関係者	学習支援、安全支援、地域連携推進ボランティア、部活動支援活動